

産業空洞化等に関するアンケート

調査結果

《 目 次 》

I. 総括.....	1
II. 調査の概要.....	2
1. 調査の目的.....	2
2. 調査の期間.....	2
3. 回答の状況.....	2
4. 回答者の属性.....	2
III. 調査の結果.....	4
セクション1. 産業空洞化について.....	4
セクション2. 海外生産拡大について.....	8
セクション3. 競争力低下について.....	14
セクション4. 政府への要望等について.....	22
セクション5. その他ご意見等.....	27
IV. アンケート調査票.....	29

I. 総括

セクション1. 産業空洞化について

- 産業空洞化の認識は、「非常に強く認識」、「強く認識」との回答があわせて80%にのぼり、産業空洞化の進展への意識が極めて高い。
- また、今後さらに産業空洞化が進展することについては、「非常に強く懸念」、「強く懸念」との回答があわせて85%にのぼり今後さらに空洞化が進展することに対する懸念が極めて強い。

セクション2. 海外生産拡大について

- 今後は、キーパーツを含む部品や素材を含めた生産拠点の海外展開を進めるとの回答が54%にのぼり、コア部品についても今後海外生産する姿勢へと変化が見られる。
- 海外生産の今後の見通しについては、「拡大をますます加速させる」、「拡大を今のペースで進める」との回答があわせて77%にのぼり、今後さらに海外生産が加速していく。

セクション3. 競争力低下について

- 競争力が低下している分野は、「電機機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」をあげた回答が多く、これらは新興国に技術的にキャッチアップされたもの、もしくははされる恐れの高い分野と考えられる。
- 競争相手企業が属する国の競争力については、韓国、中国、台湾に対して日本企業の競争力が低下していると見られている。
- 競争力の低下の要因は、経済環境分野では「過度な円高の進行」、経済政策分野では「円安誘導政策の失敗」との回答が最も多く、長引く円高が競争力低下の主要因と見られている。

セクション4. 政府への要望等について

- 経済政策については、「製造業の競争力向上を支援する政策」、「製造業の海外移転に伴う国内雇用機会の減少を新規産業育成で補う政策」、「製造業の海外移転と国内経済の発展とを両立させる政策」、「海外生産から得た収益を国内に還流しやすくして国内経済の活性化に役立てる政策」との回答が多く、海外での経済活動を前提とした回答が上位を占めている。
- また、政府には「円高の是正」を求める回答が86%にのぼった。

セクション5. その他ご意見等

- 国・政府に対する意見、企業自身の取り組みに関する意見、社会制度に関する意見等があげられた。

Ⅱ．調査の概要

1．調査の目的

わが国産業は、リーマンショック、東日本大震災、タイ国の大洪水、周辺国との領土問題を巡る政治的緊張など度重なる経済環境の悪化に直面しながら、これを乗り越えようとしています。

しかしながら、新興国の追い上げ、円高、国内市場の縮小など様々な要因が複合して競争力を低下させています。特に、円高リスクを回避するなどの理由で、企業は海外進出を促進し、海外生産を拡大してきました。その結果、国内生産基盤の弱体化、国内雇用機会の減少など、産業空洞化の弊害が強く認識されるようになりました。

輸出型産業によって支えられる中部経済にとって、産業空洞化は製造業だけの問題に止まらず、金融、サービス、流通・小売り、建設、運輸、情報通信など様々な産業にとっても深刻な問題であり、対応が望まれるところです。

このため、中部経済連合会は、産業空洞化の対応策の立案に向け調査研究を進めており、その一環として企業経営に携わる方々にお考えをお伺いするため、本アンケートを実施しました。

2．調査の期間

平成 24 年 10 月下旬～平成 24 年 11 月中旬

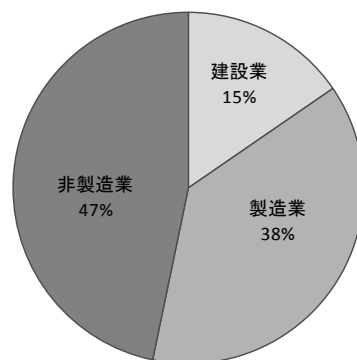
3．回答の状況

発送先数：677 社、 回答総数：214 社、 回答率：32%

4．回答者の属性

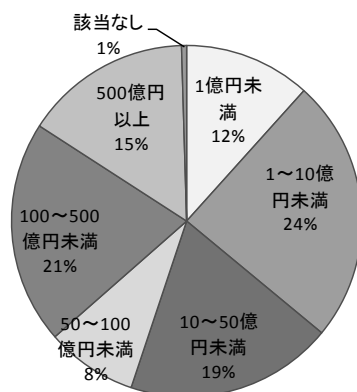
①業種

業種	回答数	比率
建設業	33	15%
製造業	81	38%
非製造業	100	47%



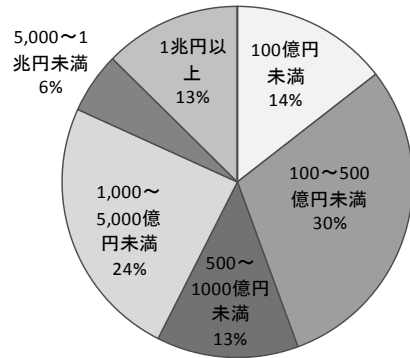
②資本金

資本金	回答数	比率
1億円未満	25	12%
1～10億円未満	52	24%
10～50億円未満	41	19%
50～100億円未満	18	8%
100～500億円未満	44	21%
500億円以上	33	15%
該当なし	1	0%



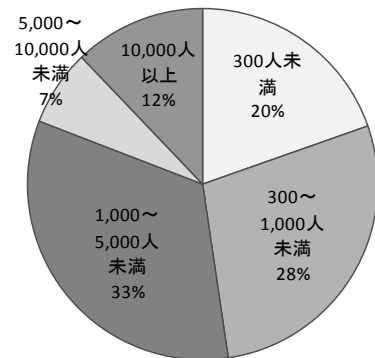
③売上高

売上高	回答数	比率
100億円未満	31	14%
100～500億円未満	64	30%
500～1000億円未満	28	13%
1,000～5,000億円未満	52	24%
5,000～1兆円未満	12	6%
1兆円以上	27	13%
該当なし	0	0%



④従業員数

従業員数	回答数	比率
300人未満	42	20%
300～1,000人未満	60	28%
1,000～5,000人未満	71	33%
5,000～10,000人未満	15	7%
10,000人以上	26	12%



⑤本社所在地

本社所在地	回答数	比率
中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）	154	72%
東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）	54	25%
関西圏（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）	6	3%
その他	0	0%

Ⅲ. 調査の結果

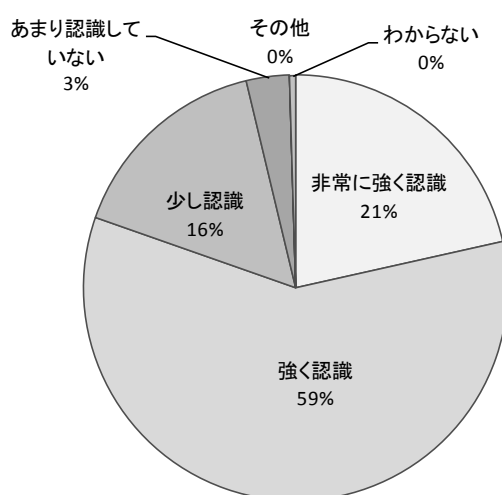
セクション1. 産業空洞化について

Q 1：産業空洞化について、ご認識に最もあてはまるものはどれですか。（単一回答）

【回答】

- 産業空洞化の進展を「非常に強く認識している」、「強く認識している」との回答の合計が80%に達しており、産業空洞化の進展への意識が極めて高いことが窺える。
- 特に製造業では、同じ回答の合計が85%にのぼり、他の産業に比べて産業空洞化に対する認識の高さが伺える。

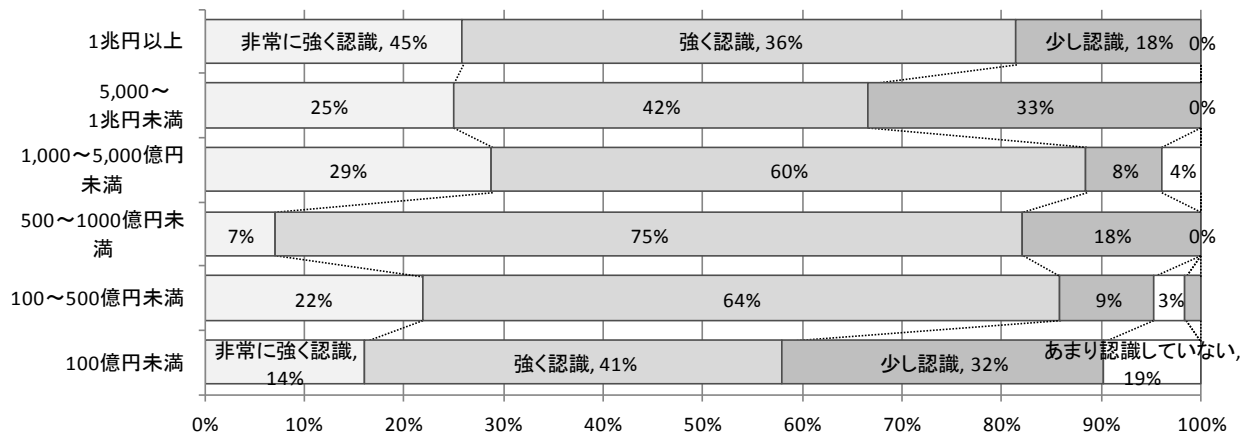
選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 産業空洞化の進展を非常に強く認識している	46	5	25	16	21%	15%	31%	16%
2 産業空洞化の進展を強く認識している	126	21	44	61	59%	64%	54%	61%
3 産業空洞化の進展を少し認識している	34	5	10	19	16%	15%	12%	19%
4 産業空洞化の進展をあまり認識していない	7	2	2	3	3%	6%	2%	3%
5 その他	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
6 わからない	1	0	0	1	0%	0%	0%	1%
合計	214	33	81	100				



【売上高別の回答】

- 売上高が100億円未満の企業は売上高がそれ以上の企業との比較において産業空洞化の進展の認識が低いことが窺える。

選択肢	100億円未満	100～500億円未満	500～1,000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1 産業空洞化の進展を非常に強く認識している	16%	22%	7%	29%	25%	26%
2 産業空洞化の進展を強く認識している	42%	64%	75%	60%	42%	56%
3 産業空洞化の進展を少し認識している	32%	9%	18%	8%	33%	19%
4 産業空洞化の進展をあまり認識していない	10%	3%	0%	4%	0%	0%
5 その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%
6 わからない	0%	2%	0%	0%	0%	0%



Q 2：産業空洞化を実感する事象について、日常業務を通じて実感される産業空洞化の事象として当てはまるものはどれですか。（複数回答）

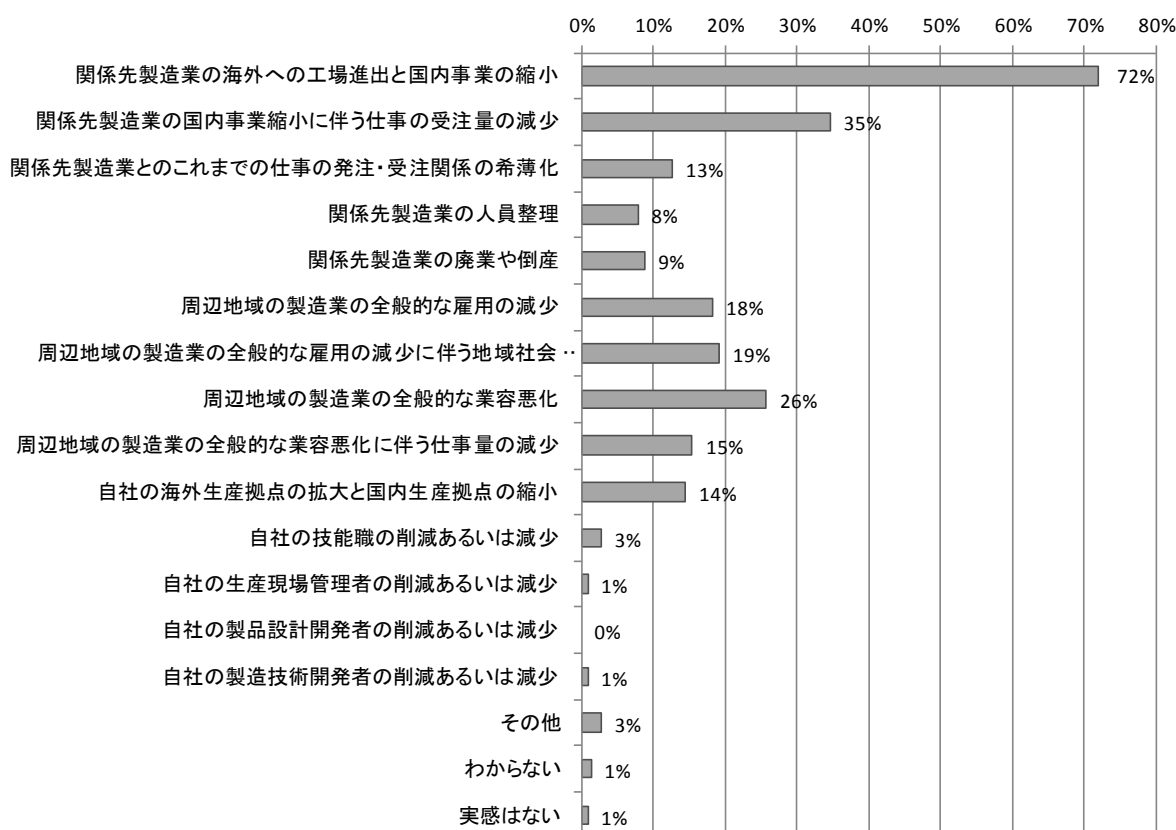
【回答】

- ・ 産業空洞化を実感する事象として、「関係先製造業の海外への工場進出と国内事業の縮小」を挙げる企業が多い。

選択肢		回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業
1	関係先製造業の海外への工場進出と国内事業の縮小	72%	76%	78%	66%
2	関係先製造業の国内事業縮小に伴う仕事の受注量の減少	35%	52%	37%	27%
3	関係先製造業とのこれまでの仕事の発注・受注関係の希薄化	13%	18%	19%	6%
4	関係先製造業の人員整理	8%	9%	6%	9%
5	関係先製造業の廃業や倒産	9%	6%	6%	12%
6	周辺地域の製造業の全般的な雇用の減少	18%	24%	26%	10%
7	周辺地域の製造業の全般的な雇用の減少に伴う地域社会の沈滞	19%	24%	15%	21%
8	周辺地域の製造業の全般的な業容悪化	26%	18%	27%	27%
9	周辺地域の製造業の全般的な業容悪化に伴う仕事量の減少	15%	21%	10%	18%
10	自社の海外生産拠点の拡大と国内生産拠点の縮小	14%	18%	23%	6%
11	自社の技能職の削減あるいは減少	3%	6%	5%	0%
12	自社の生産現場管理者の削減あるいは減少	1%	3%	1%	0%
13	自社の製品設計開発者の削減あるいは減少	0%	0%	0%	0%
14	自社の製造技術開発者の削減あるいは減少	1%	0%	1%	1%
15	その他	3%	0%	4%	3%
16	わからない	1%	3%	0%	2%
17	実感はない	1%	3%	0%	1%

・「その他」の回答

- －当該業種からの広告出稿の減少
- －主要顧客の現地生産の強化と現地調達の拡大
- －現在のところ強く実感はしていないが今後空洞化が進行し続ければ、輸送人員に大きな影響を及ぼす事が懸念される

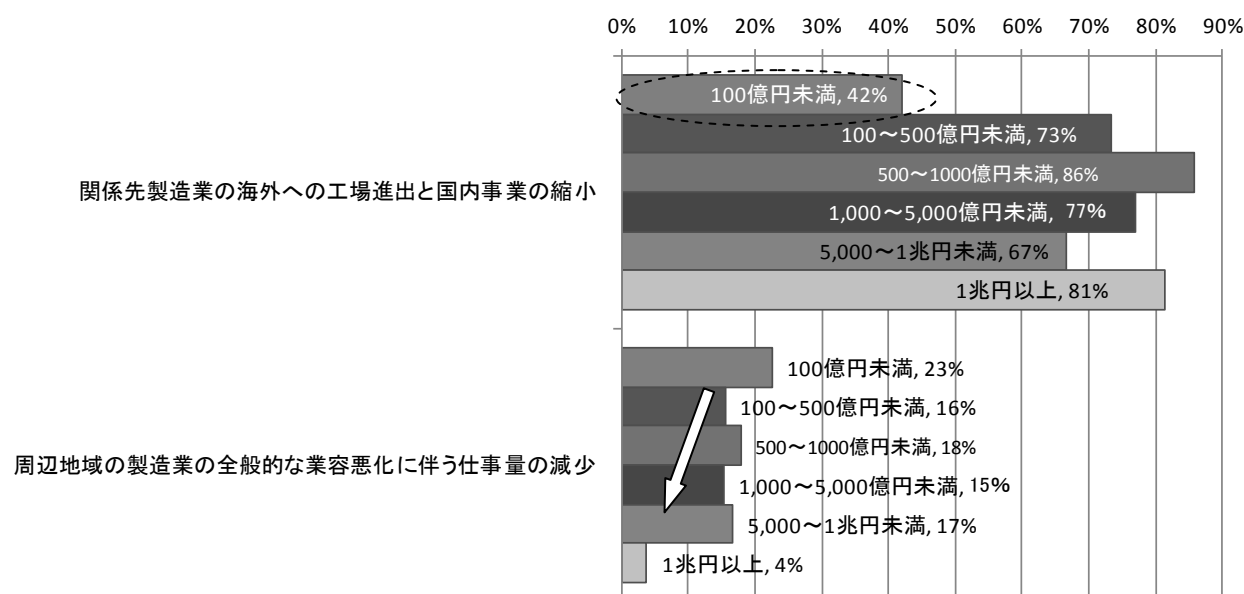


【売上高別の回答】

- ・ 売上高が大きくなるにつれ、「周辺地域の製造業の全般的な業容悪化に伴う仕事量の減少」をあげる企業が減少することが特徴である。
- ・ 売上高が 100 億円未満の企業は、売上高がそれ以上の企業に比べ、「関係先製造業の海外への工場進出と国内事業の縮小」との回答が少ない。

選択肢		100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1	関係先製造業の海外への工場進出と国内事業の縮小	42%	73%	86%	77%	67%	81%
2	関係先製造業の国内事業縮小に伴う仕事の受注量の減少	26%	41%	36%	31%	25%	41%
3	関係先製造業とのこれまでの仕事の発注・受注関係の希薄化	16%	16%	11%	10%	0%	15%
4	関係先製造業の人員整理	6%	9%	4%	8%	0%	15%
5	関係先製造業の廃業や倒産	3%	13%	7%	10%	8%	7%
6	周辺地域の製造業の全般的な雇用の減少	13%	20%	21%	19%	8%	19%
7	周辺地域の製造業の全般的な雇用の減少に伴う地域社会の沈滞	19%	19%	7%	31%	33%	4%
8	周辺地域の製造業の全般的な業容悪化	26%	28%	14%	27%	25%	30%
9	周辺地域の製造業の全般的な業容悪化に伴う仕事量の減少	23%	16%	18%	15%	17%	4%
10	自社の海外生産拠点の拡大と国内生産拠点の縮小	6%	16%	21%	17%	0%	15%
11	自社の技能職の削減あるいは減少	0%	5%	0%	4%	0%	4%
12	自社の生産現場管理者の削減あるいは減少	0%	2%	0%	2%	0%	0%
13	自社の製品設計開発者の削減あるいは減少	0%	0%	0%	0%	0%	0%
14	自社の製造技術開発者の削減あるいは減少	3%	2%	0%	0%	0%	0%
15	その他	6%	2%	4%	2%	0%	4%
16	わからない	6%	2%	0%	0%	0%	0%
17	実感はない	0%	3%	0%	0%	0%	0%

○売上高別の回答で特記した項目を抜粋して比較



Q 3：産業空洞化の今後の見通しについて、考えに最も当てはまるものはどれですか。（単一回答）

【回答】

- 産業空洞化が今後拡大するのを「非常に強く懸念する」、「強く懸念する」との回答の合計が85%にのぼり、今後の拡大に対する懸念が極めて高いことが伺える。
- 特に製造業では、同様の回答が90%にのぼり、他の産業に比べて今後の産業空洞化の拡大に対する懸念の強さが伺える。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 産業空洞化が今後拡大するのを非常に強く懸念する	59	6	30	23	28%	18%	37%	23%
2 産業空洞化が今後拡大するのを強く懸念する	121	22	43	56	57%	67%	53%	57%
3 産業空洞化が今後拡大するのを少し懸念する	26	4	5	17	12%	12%	6%	17%
4 産業空洞化が今後拡大するのをあまり懸念しない	2	0	2	0	1%	0%	2%	0%
5 産業空洞化が今後拡大することはない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
6 むしろ国内回帰に転換するのではないか	1	1	0	0	0%	3%	0%	0%
7 その他	1	0	1	0	0%	0%	1%	0%
8 わからない	3	0	0	3	1%	0%	0%	3%
合計	213	33	81	99				

- 「その他」の回答
 - ー従来と異なる産業ヘシフトする
 - ー海運業においても船舶管理運航の拠点を海外に移管する動きが見られる

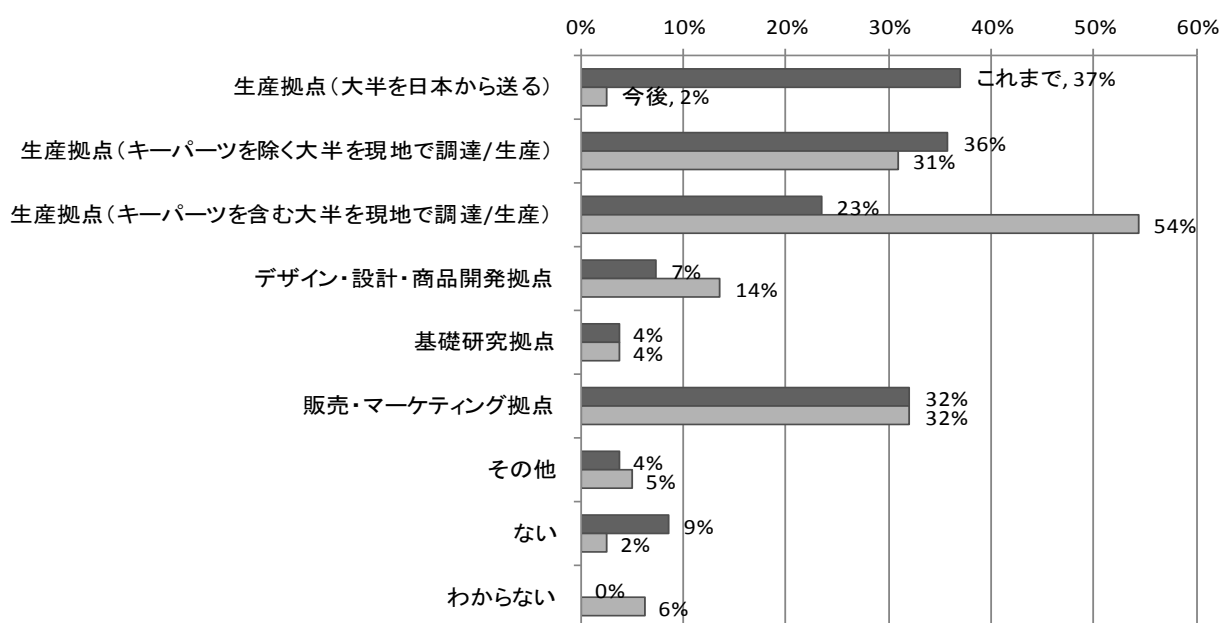
セクション2. 海外生産拡大について

Q4：海外展開するものの中身について、それぞれ当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。(回答は製造業に限定、複数回答)

【回答】

- ・生産拠点について、「これまで」は、1、2、3の順に海外展開を行ってきたが、今後は、3、2、1の順に海外展開の中身が変容していくことが窺える。
- ・今後において、特に「1. 部品や素材の大半を日本から送る」生産拠点を展開するとの回答が大きく減少し、「3. 生産拠点（キーパーツを含む部品や素材の大半を現地で調達あるいは生産する）」との回答が大きく増加している。

選択肢		これまで		今後	
		回答数	回答率	回答数	回答率
1	生産拠点(部品や素材の大半を日本から送る)	30	37%	2	2%
2	生産拠点(キーパーツを除く部品や素材の大半を現地で調達あるいは生産する)	29	36%	25	31%
3	生産拠点(キーパーツを含む部品や素材の大半を現地で調達あるいは生産する)	19	23%	44	54%
4	デザイン・設計・商品開発拠点	6	7%	11	14%
5	基礎研究拠点	3	4%	3	4%
6	販売・マーケティング拠点	26	32%	26	32%
7	その他	3	4%	4	5%
8	ない	7	9%	2	2%
9	わからない	0	0%	5	6%
99	該当しない	0	0%	0	0%
合計		123		122	



・「その他」の回答

①これまで

- ー技術供与（合併生産）
- ー海外に事業所を持っていない
- ー進出先により最適地から原料を調達

②今後の展望

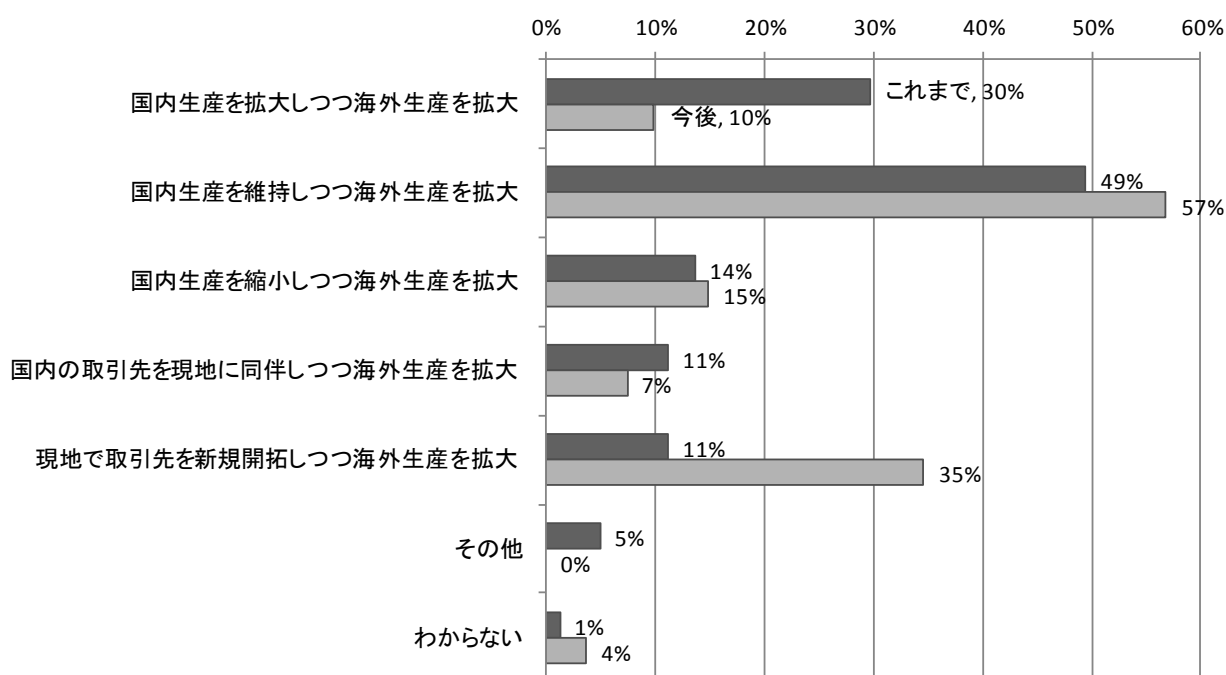
- ーアライアンス提携先などとの関係強化
- ー技術供与（合併生産）
- ー進出先により最適地から原料を調達

Q 5：海外生産拡大と国内生産の関係について、海外生産拡大の形態として当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。(回答は製造業に限定、複数回答)

【回答】

- ・これまでの事実と今後の展望の比較において「国内生産を拡大しつつ海外生産を拡大」するとの回答が今後に向けて最も大きく減少した。
- ・一方で、「国内生産を維持しつつ海外生産を拡大」、「現地で取引先を新規開拓しつつ海外生産を拡大」との回答が今後に向けて最も大きく増加しており、今後の海外生産の拡大は、現地重視の取り組み姿勢となることが窺える。

選択肢		これまで		今後	
		回答数	回答率	回答数	回答率
1	国内生産(自社および取引先を含む)を拡大しつつ海外生産を拡大	24	30%	8	10%
2	国内生産(自社および取引先を含む)を維持しつつ海外生産を拡大	40	49%	46	57%
3	国内生産(自社および取引先を含む)を縮小しつつ海外生産を拡大	11	14%	12	15%
4	国内の取引先を現地に同伴しつつ海外生産を拡大	9	11%	6	7%
5	現地で取引先を新規開拓しつつ海外生産を拡大	9	11%	28	35%
6	その他	4	5%	0	0%
7	わからない	1	1%	3	4%
99	該当しない	0	0%	0	0%
合計		98		103	



・「その他」の回答

①これまで

- －これまで海外展開を行っていない
- －生産は近い将来展開する予定はないが、販売は拡大する

②今後の展望

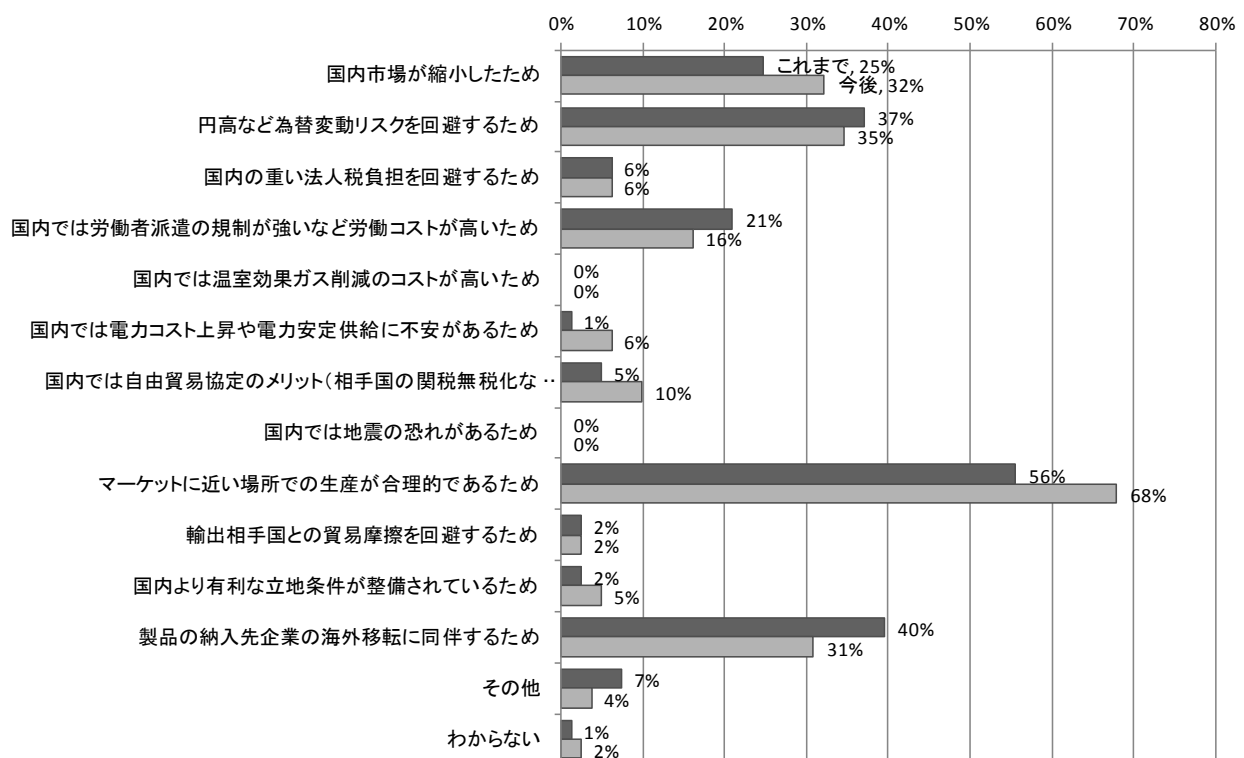
- －生産は近い将来展開する予定はないが、販売は拡大する

Q 6：海外生産拡大の動機について、当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。(回答は製造業に限定、複数回答)

【回答】

- ・これまでの事実、今後の展望の上位5つの回答は同じ項目となった。
- ・その中で、今後で増加したのは、「国内市場が縮小」、「マーケットに近い場所での生産が合理的」、減少したのは、「円高など為替変動リスク回避」、「国内では労働者派遣の規制が強いなど労働コストが高い」、「製品の納入先企業の海外移転に同伴」。若干ではあるが、動機の変化が窺える。

選択肢	これまで		今後	
	回答数	回答率	回答数	回答率
1 国内市場が縮小したため	20	25%	26	32%
2 円高など為替変動リスクを回避するため	30	37%	28	35%
3 国内の重い法人税負担を回避するため	5	6%	5	6%
4 国内では労働者派遣の規制が強いなど労働コストが高いため	17	21%	13	16%
5 国内では温室効果ガス削減のコストが高いため	0	0%	0	0%
6 国内では電力コスト上昇や電力安定供給に不安があるため	1	1%	5	6%
7 国内では自由貿易協定のメリット(相手国の関税無税化など)が少なく不利なため	4	5%	8	10%
8 国内では地震の恐れがあるため	0	0%	0	0%
9 マーケットに近い場所での生産が合理的であるため	45	56%	55	68%
10 輸出相手国との貿易摩擦を回避するため	2	2%	2	2%
11 国内より有利な立地条件が整備されているため	2	2%	4	5%
12 製品の納入先企業の海外移転に同伴するため	32	40%	25	31%
13 その他	6	7%	3	4%
14 わからない	1	1%	2	2%
99 該当しない	0	0%	0	0%
合計	165		176	



・「その他」の回答

①これまで

- －これまで海外展開を行っていない
- －生産は近い将来展開する予定はないが、販売は拡大する
- －海外市場の急成長

②今後の展望

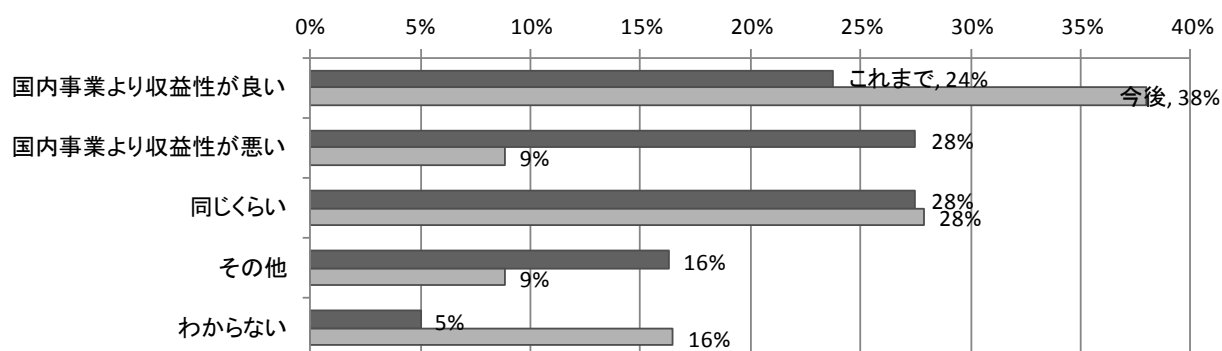
- －生産は近い将来展開する予定はないが、販売は拡大する
- －極端な円高の下で輸出ビジネスが全く成立しない。為替レートが一方向的に日本に不利
- －海外市場の急成長
- －価格競争

Q 7：海外事業の収益性について、当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。(回答は製造業に限定、複数回答)

【回答】

- ・これまでの事実と今後の展望の比較では、「国内事業より収益性が良い」との回答が増加し、収益性が悪いとの回答が減少した。
- ・今後は、海外事業の収益性をより重視した事業展開になると考えられていることが窺える。

選択肢		これまで		今後	
		回答数	回答率	回答数	回答率
1	国内事業より収益性が良い	19	24%	30	38%
2	国内事業より収益性が悪い	22	28%	7	9%
3	同じくらい	22	28%	22	28%
4	その他	13	16%	7	9%
5	わからない	4	5%	13	16%
99	該当しない	0	0%	0	0%
合計		80		79	



・「その他」の回答

①これまで

- －これまで海外展開を行っていない
- －進出先、事業年度等により異なる
- －輸出事業が成り立たなくなった
- －事業により一概には言えない

②今後の展望

- －進出先、事業年度等により異なる
- －国内・海外事業で生産対象の住み分けを行っており、どちらとも言えない
- －事業により一概には言えない

Q 8 : 海外生産拡大の社会的な評価について、考えに当てはまるものはどれですか。(複数回答)

【回答】

- ・ 政府に対して「海外生産拡大と国内経済が両立する政策」、「国内雇用の減少を穴埋めする政策」、「国内回帰を促す政策」を求める回答が多い。
- ・ 海外生産の拡大がグローバル化の必然的な結果であるとする「7」「8」を比較すると、「政府に海外生産拡大と国内経済が両立する政策を望む」との回答が5割を超えているのに対し、「企業は海外生産拡大を今後も進めることが必要」との回答は2割に止まった。
- ・ 政府に対して、国内生産の維持ないし回帰を促す政策を求められていることが窺える。

選択肢		回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業
1	国内での生産拡大に越したことはない。企業は国内回帰を目指す努力が必要	15%	15%	16%	14%
2	国内での生産拡大に越したことはない。政府に国内回帰を促す政策を望む	38%	48%	37%	35%
3	海外生産拡大はやむを得ない。企業は国内雇用の減少を穴埋めする努力が必要	30%	18%	36%	29%
4	海外生産拡大はやむを得ない。政府に国内雇用の減少を穴埋めする政策を望む	43%	33%	43%	45%
5	海外生産拡大による収益獲得は良い面もある。企業は海外収益を一層高める努力が必要	22%	12%	32%	18%
6	海外生産拡大による収益獲得は良い面もある。政府に海外収益を国内経済に活かす政策を望む	22%	24%	12%	29%
7	グローバル化の必然的な結果である。企業は海外生産拡大を今後も進めることが必要	21%	12%	25%	20%
8	グローバル化の必然的な結果である。政府に海外生産拡大と国内経済が両立する政策を望む	54%	58%	54%	52%
9	その他	0%	0%	1%	0%
10	わからない	1%	0%	1%	1%

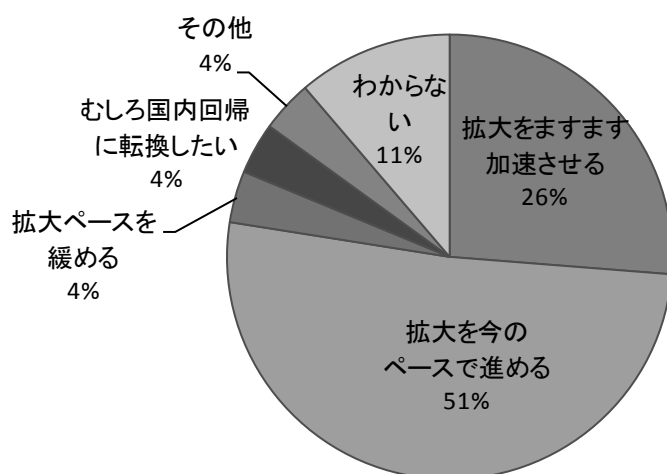
- ・ 「その他」の回答
 - 一国内の産業革新が進むよう、規制緩和などの政策を早急に進める必要がある

Q 9 : 海外生産の今後の見通しについて、考えに当てはまるものはどれですか。(回答は製造業に限定、単一回答)

【回答】

- ・「ますます加速させる」、「今のペースで進める」との回答の合計が約8割にのぼり、今後さらに海外生産が加速していくことが窺える。

選択肢		回答数	回答率
1	拡大をますます加速させる	21	26%
2	拡大を今のペースで進める	41	51%
3	拡大ペースを緩める	3	4%
4	むしろ国内回帰に転換したい	3	4%
5	その他	3	4%
6	わからない	9	11%
99	該当しない	0	0%
合計		80	



- ・「その他」の回答
 - －今後の課題として捉えている
 - －販売拠点の拡大
 - －時代のニーズに合った最適地で生産すべき

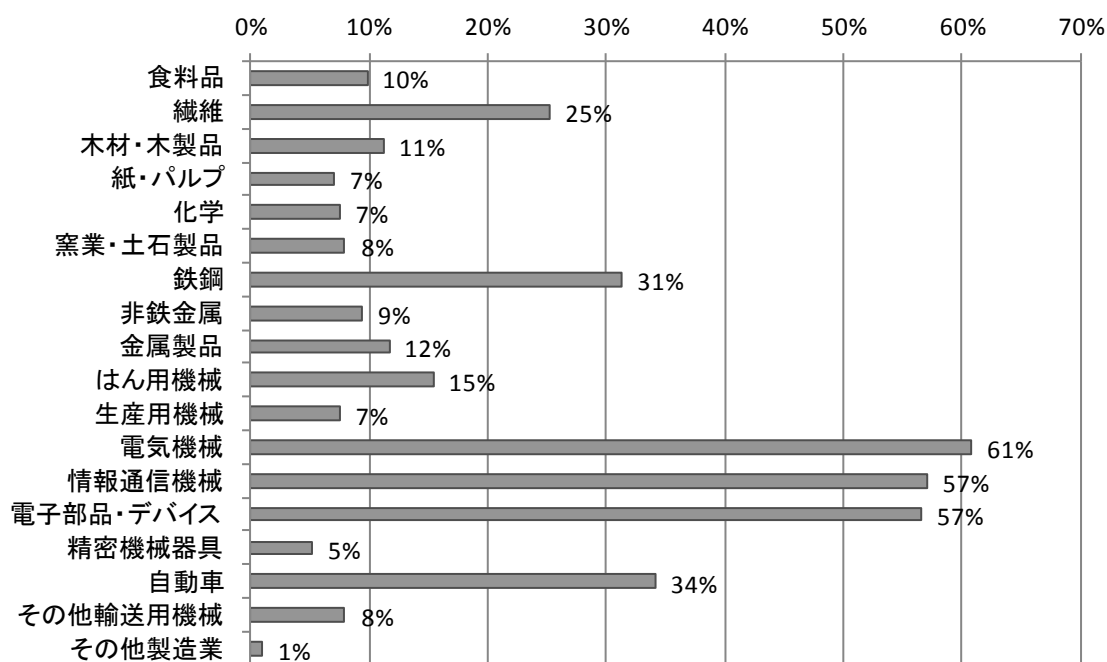
セクション3. 競争力低下について

Q10：競争力が低下している製造業の分野について、最近、競争力の低下が目立つと考えられる分野はどれですか。（複数回答）

【回答】

- ・ 競争力が低下している分野は、「電機機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」をあげる回答が非常に多い。また、当地域の主力産業である「自動車」についても3割を超える回答があった。これらは、新興国に技術的にキャッチアップされたもの、もしくははされる恐れの高い分野と考えられる。

選択肢		回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業
1	食料品	10%	6%	11%	10%
2	繊維	25%	24%	17%	32%
3	木材・木製品	11%	6%	7%	16%
4	紙・パルプ	7%	6%	5%	9%
5	化学	7%	6%	6%	9%
6	窯業・土石製品	8%	9%	7%	8%
7	鉄鋼	31%	30%	36%	28%
8	非鉄金属	9%	0%	12%	10%
9	金属製品	12%	9%	19%	7%
10	はん用機械	15%	12%	22%	11%
11	生産用機械	7%	3%	14%	4%
12	電気機械	61%	48%	59%	66%
13	情報通信機械	57%	76%	53%	54%
14	電子部品・デバイス	57%	73%	62%	47%
15	精密機械器具	5%	0%	9%	4%
16	自動車	34%	30%	36%	34%
17	その他輸送用機械	8%	3%	12%	6%
18	その他製造業	1%	0%	1%	1%

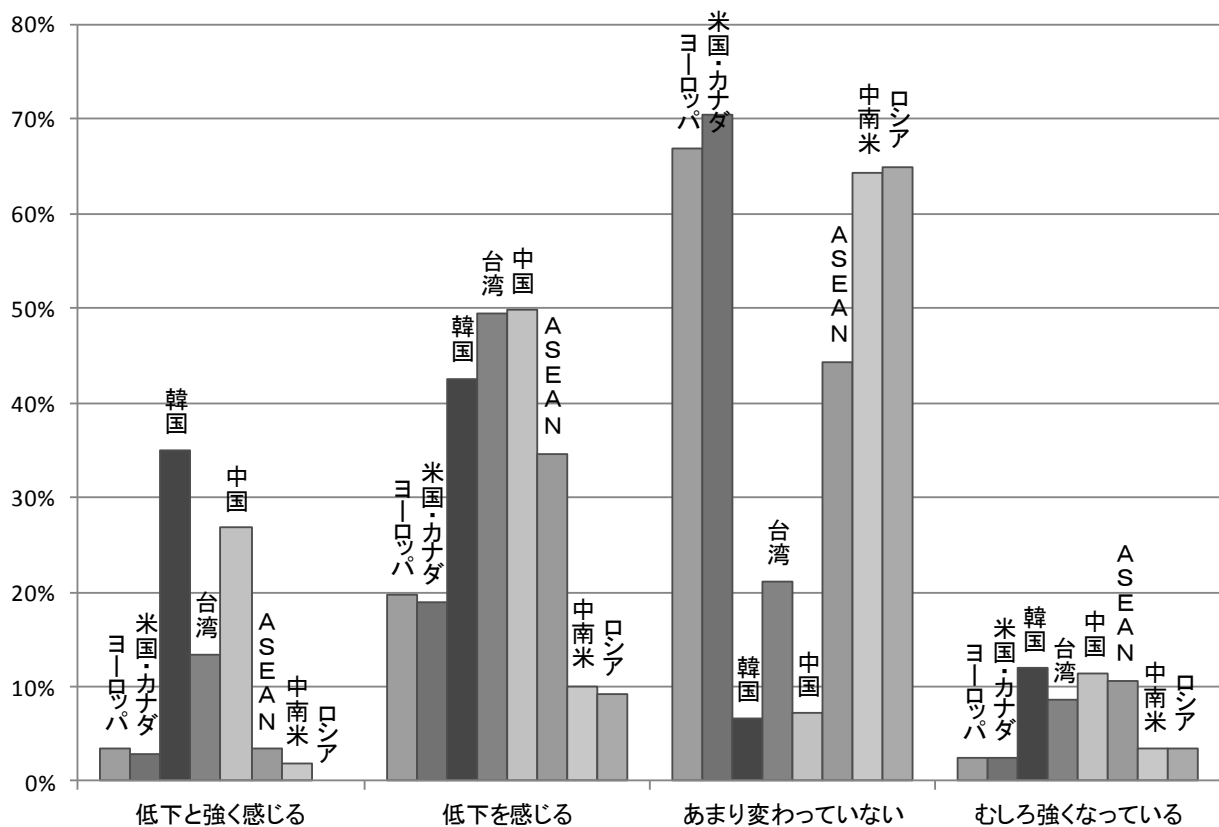


Q11：わが国の製造業の競争力の変化について、競争相手企業が属する国／地域ごとに見た競争力の変化について考えに合うものはどれですか。（国・地域ごとに単一回答）

【回答】

- 韓国、中国、台湾に属する競争相手企業に対して、競争力が低下しているとの認識が高い。

選択肢		回答数				回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
ヨーロッパ諸国	1 低下と強く感じる	7	1	4	2	3%	3%	5%	2%
	2 低下を感じる	41	4	18	19	20%	12%	23%	20%
	3 あまり変わっていない	139	25	51	63	67%	76%	64%	66%
	4 むしろ強くなっている	5	1	2	2	2%	3%	3%	2%
	5 わからない	16	2	5	9	8%	6%	6%	9%
米国・カナダ	1 低下と強く感じる	6	0	1	5	3%	0%	1%	5%
	2 低下を感じる	39	8	12	19	19%	25%	15%	20%
	3 あまり変わっていない	146	20	60	66	71%	63%	75%	69%
	4 むしろ強くなっている	5	2	3	0	2%	6%	4%	0%
	5 わからない	11	2	4	5	5%	6%	5%	5%
韓国	1 低下と強く感じる	73	15	28	30	35%	45%	35%	31%
	2 低下を感じる	89	12	31	46	43%	36%	39%	48%
	3 あまり変わっていない	14	3	8	3	7%	9%	10%	3%
	4 むしろ強くなっている	25	2	10	13	12%	6%	13%	14%
	5 わからない	8	1	3	4	4%	3%	4%	4%
台湾	1 低下と強く感じる	28	5	13	10	13%	15%	16%	11%
	2 低下を感じる	103	18	35	50	50%	55%	44%	53%
	3 あまり変わっていない	44	8	17	19	21%	24%	21%	20%
	4 むしろ強くなっている	18	1	10	7	9%	3%	13%	7%
	5 わからない	15	1	5	9	7%	3%	6%	9%
中国	1 低下と強く感じる	56	13	21	22	27%	39%	26%	23%
	2 低下を感じる	104	14	40	50	50%	42%	50%	52%
	3 あまり変わっていない	15	3	5	7	7%	9%	6%	7%
	4 むしろ強くなっている	24	2	11	11	11%	6%	14%	11%
	5 わからない	10	1	3	6	5%	3%	4%	6%
ASEAN諸国	1 低下と強く感じる	7	2	3	2	3%	6%	4%	2%
	2 低下を感じる	72	14	26	32	35%	42%	33%	34%
	3 あまり変わっていない	92	12	37	43	44%	36%	46%	45%
	4 むしろ強くなっている	22	4	7	11	11%	12%	9%	12%
	5 わからない	15	1	7	7	7%	3%	9%	7%
中南米諸国	1 低下と強く感じる	4	1	3	0	2%	3%	4%	0%
	2 低下を感じる	21	7	2	12	10%	21%	3%	13%
	3 あまり変わっていない	134	22	50	62	64%	67%	63%	65%
	4 むしろ強くなっている	7	0	2	5	3%	0%	3%	5%
	5 わからない	42	3	23	16	20%	9%	29%	17%
ロシア	1 低下と強く感じる	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
	2 低下を感じる	19	5	8	6	9%	15%	10%	6%
	3 あまり変わっていない	135	25	45	65	65%	76%	56%	68%
	4 むしろ強くなっている	7	0	1	6	3%	0%	1%	6%
	5 わからない	47	3	26	18	23%	9%	33%	19%
全体	1 低下と強く感じる	181	37	73	71	10%	13%	11%	9%
	2 低下を感じる	495	83	175	237	28%	30%	26%	30%
	3 あまり変わっていない	767	124	294	349	44%	45%	43%	44%
	4 むしろ強くなっている	114	12	46	56	7%	4%	7%	7%
	5 わからない	195	19	92	84	11%	7%	14%	11%

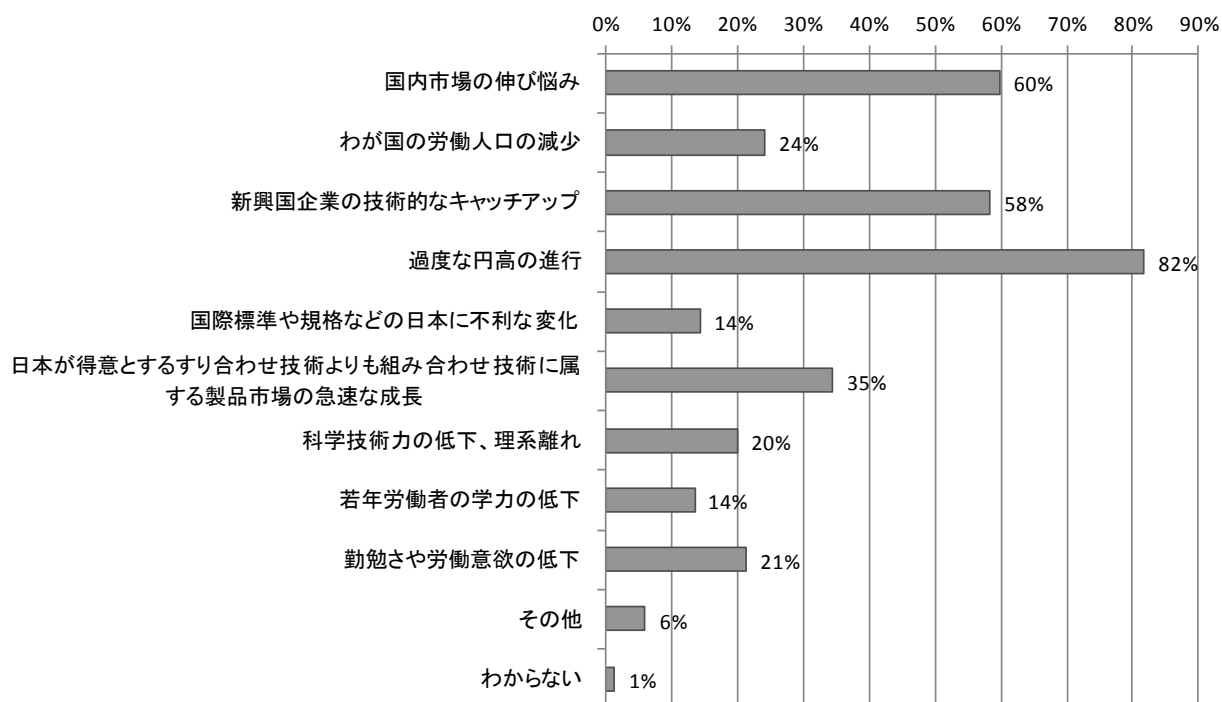


Q12：製造業の競争力低下の原因・理由について、経済環境分野に属する原因・理由のうち考えに合うものはどれですか。(複数回答)

【回答】

- 原因・理由として「過度な円高の進行」、「国内市場の伸び悩み」、「新興国企業の技術的なキャッチアップ」の順に回答が多い。

選択肢		回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業
1	国内市場の伸び悩み	60%	55%	64%	58%
2	わが国の労働人口の減少	24%	30%	21%	25%
3	新興国企業の技術的なキャッチアップ	58%	70%	59%	54%
4	過度な円高の進行	82%	67%	85%	84%
5	国際標準や規格などの日本に不利な変化	14%	12%	10%	19%
6	日本が得意とするすり合わせ技術よりも組み合わせ技術に属する製品市場の急速な成長	35%	33%	38%	32%
7	科学技術力の低下、理系離れ	20%	24%	19%	20%
8	若年労働者の学力の低下	14%	21%	12%	12%
9	勤勉さや労働意欲の低下	21%	33%	22%	17%
10	その他	6%	3%	9%	5%
11	わからない	1%	0%	1%	2%



・「その他」の回答

- －技術者の海外流出
- －円高による労働コストの割高に感じる
- －電力料金、土地等が他国に比べ高い
- －全てのコスト高
- －政府の無策、マスコミの無責任な報道態度
- －ものづくりだけに肩入れするのではなく、情報産業への同等の価値を置くべき
- －政府の福祉優先政策と製造業に対する政策のアンバランス
- －日本企業のマーケティング力（市場ニーズ予測）の不足
- －新規起業の難しさによって企業の新陳代謝が滞っている
- －新興国等海外市場の成長性
- －企業内での個人の裁量権の縮小
- －国家レベルの海外市場に対する営業不足

【売上高別の回答】

- ・売上高の大きい企業ほど「国内市場の伸び悩み」、「わが国の労働人口の減少」、「過度な円高の進行」を原因・理由と捉えていることが窺える。

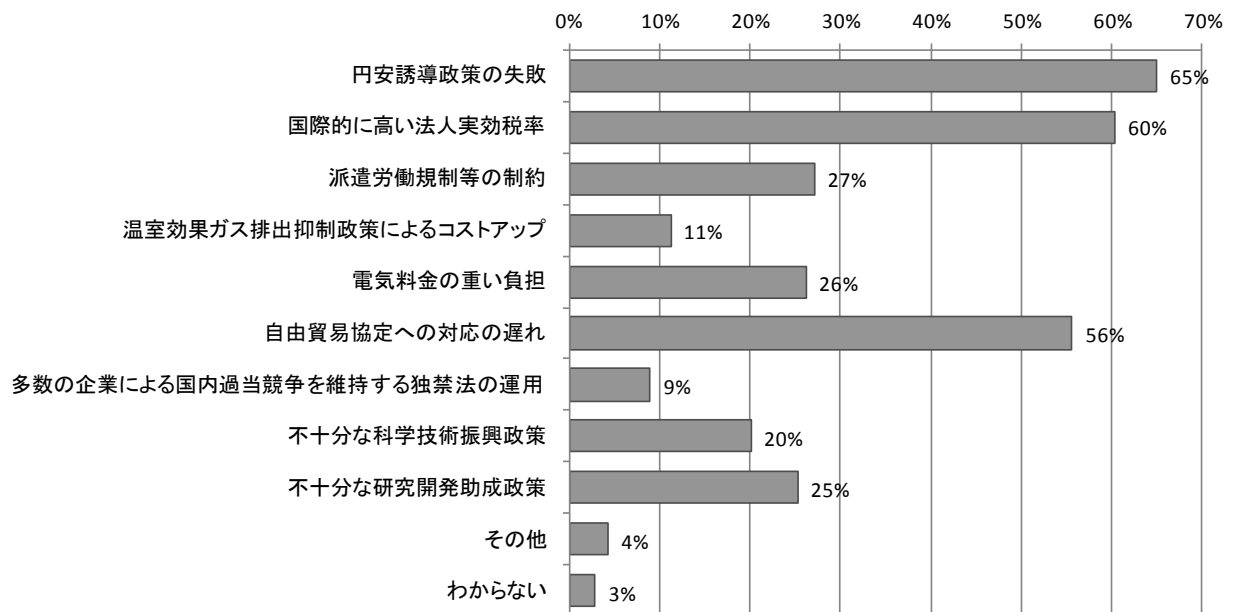
選択肢	100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1 国内市場の伸び悩み	45%	59%	54%	65%	75%	67%
2 わが国の労働人口の減少	19%	17%	21%	31%	33%	33%
3 新興国企業の技術的なキャッチアップ	39%	58%	71%	60%	75%	59%
4 過度な円高の進行	65%	86%	75%	85%	92%	89%
5 国際標準や規格などの日本に不利な変化	10%	17%	7%	15%	33%	11%
6 日本が得意とするすり合わせ技術よりも組み合わせ技術に属する製品市場の急速な成長	26%	30%	36%	42%	50%	33%
7 科学技術力の低下、理系離れ	19%	20%	25%	21%	8%	19%
8 若年労働者の学力の低下	23%	14%	7%	17%	8%	4%
9 勤勉さや労働意欲の低下	23%	25%	14%	27%	8%	15%
10 その他	13%	5%	7%	0%	8%	11%
11 わからない	6%	2%	0%	0%	0%	0%

Q13：製造業の競争力低下の原因・理由について、経済政策分野に属する原因・理由のうち考えに合うものはどれですか。（複数回答）

【回答】

- ・「円安誘導政策の失敗」、「国際的に高い法人実効税率」、「自由貿易協定への対応の遅れ」の回答が多い。

選択肢		回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業
1	円安誘導政策の失敗	65%	52%	77%	60%
2	国際的に高い法人実効税率	60%	70%	57%	60%
3	派遣労働規制等の制約	27%	24%	36%	21%
4	温室効果ガス排出抑制政策によるコストアップ	11%	12%	16%	7%
5	電気料金の重い負担	26%	30%	31%	21%
6	自由貿易協定への対応の遅れ	56%	58%	54%	56%
7	多数の企業による国内過当競争を維持する独禁法の運用	9%	9%	9%	9%
8	不十分な科学技術振興政策	20%	33%	15%	20%
9	不十分な研究開発助成政策	25%	36%	21%	25%
10	その他	4%	0%	6%	4%
11	わからない	3%	0%	1%	5%



- ・「その他」の回答
 - －国内全体の賃金レベルを下げる政策が必要
 - －高い人件費
 - －製造者から消費者の間接コスト高を考えるべき
 - －全てのコスト高
 - －時代に合わない法規制。政治の貧困
 - －人口政策の失敗（若年人口を増やさなければどうにもならない）
 - －情報とものづくりの両論政策が必要
 - －起業家やそれを目指す人々の振興策が不十分
 - －国策として世界を凌駕できる技術を持つ事が必要
 - －航空業界でも海外よりも高い着陸料や外国にはあまりないジェット燃料税の存在
 - －ベンチャー育成の制度が不十分

【売上高別の回答】

- ・ 売上高の大きい企業ほど「国際的に高い法人実効税率」、「自由貿易協定の対応の遅れ」を原因・理由と捉えていることが窺える。

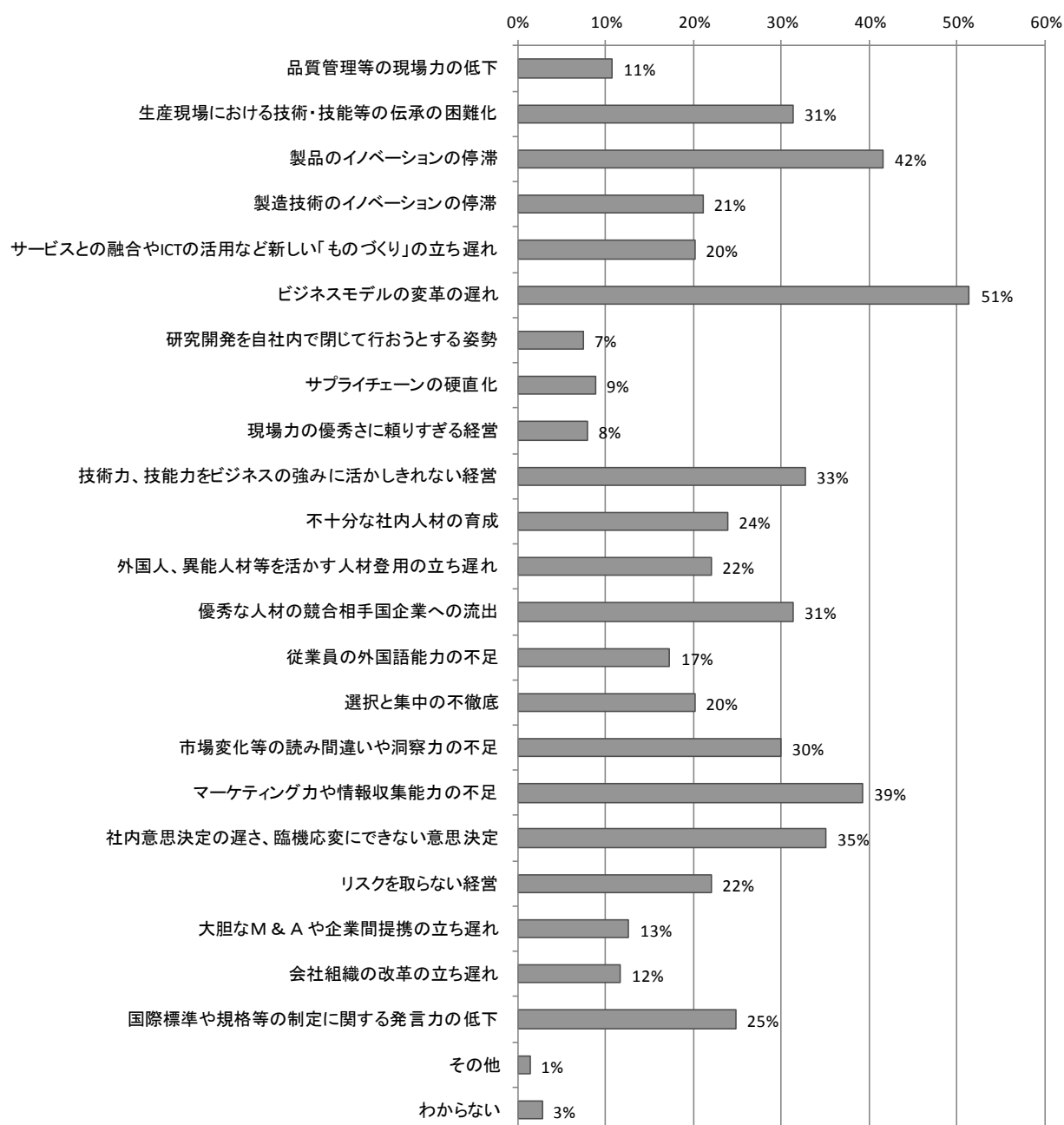
選択肢	100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1 円安誘導政策の失敗	55%	72%	61%	65%	58%	67%
2 国際的に高い法人実効税率	42%	53%	61%	71%	75%	70%
3 派遣労働規制等の制約	26%	28%	18%	33%	25%	26%
4 温室効果ガス排出抑制政策によるコストアップ	10%	3%	18%	12%	33%	15%
5 電気料金の重い負担	29%	30%	14%	29%	25%	22%
6 自由貿易協定への対応の遅れ	48%	53%	57%	60%	50%	63%
7 多数の企業による国内過当競争を維持する独禁法の運用	3%	3%	0%	15%	8%	26%
8 不十分な科学技術振興政策	10%	25%	29%	19%	8%	19%
9 不十分な研究開発助成政策	16%	30%	36%	23%	8%	26%
10 その他	10%	3%	0%	0%	8%	11%
11 わからない	10%	3%	0%	0%	8%	0%

Q14：製造業の競争力低下の原因・理由について、企業経営分野に属する原因・理由あるいは課題のうち考えに合うものはどれですか。（複数回答）

【回答】

- ・ 「ビジネスモデルの変革の遅れ」、「製品のイノベーションの停滞」、「マーケティング力や情報収集能力の不足」、「社内意思決定の遅さ、臨機応変にできない意思決定」との回答が多い。柔軟な経営、発想力等に関する項目が上位を占めている。
- ・ イノベーションについては、「製品（3）」が4割に対し、「技術（4）」は2割にとどまっており、技術よりも製品に対するイノベーションの停滞が競争力低下の原因・理由と考えられていることが窺える。

選択肢	回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業
1 品質管理等の現場力の低下	11%	21%	11%	7%
2 生産現場における技術・技能等の伝承の困難化	31%	55%	30%	25%
3 製品のイノベーションの停滞	42%	39%	46%	39%
4 製造技術のイノベーションの停滞	21%	12%	31%	16%
5 サービスとの融合やICTの活用など新しい「ものづくり」の立ち遅れ	20%	30%	10%	25%
6 ビジネスモデルの変革の遅れ	51%	48%	47%	56%
7 研究開発を自社内で閉じて行おうとする姿勢	7%	9%	7%	7%
8 サプライチェーンの硬直化	9%	9%	6%	11%
9 現場力の優秀さに頼りすぎる経営	8%	12%	10%	5%
10 技術力、技能力をビジネスの強みに活かしきれない経営	33%	45%	28%	32%
11 不十分な社内人材の育成	24%	21%	28%	21%
12 外国人、異能人材等を活かす人材登用の立ち遅れ	22%	21%	16%	27%
13 優秀な人材の競合相手国企業への流出	31%	42%	21%	36%
14 従業員の外国語能力の不足	17%	21%	21%	13%
15 選択と集中の不徹底	20%	27%	10%	26%
16 市場変化等の読み間違いや洞察力の不足	30%	21%	22%	39%
17 マーケティング力や情報収集能力の不足	39%	36%	46%	35%
18 社内意思決定の遅さ、臨機応変にできない意思決定	35%	27%	32%	40%
19 リスクを取らない経営	22%	30%	16%	24%
20 大胆なM&Aや企業間提携の立ち遅れ	13%	12%	11%	14%
21 会社組織の改革の立ち遅れ	12%	15%	5%	16%
22 国際標準や規格等の制定に関する発言力の低下	25%	24%	23%	26%
23 その他	1%	0%	2%	1%
24 わからない	3%	3%	2%	3%



・「その他」の回答

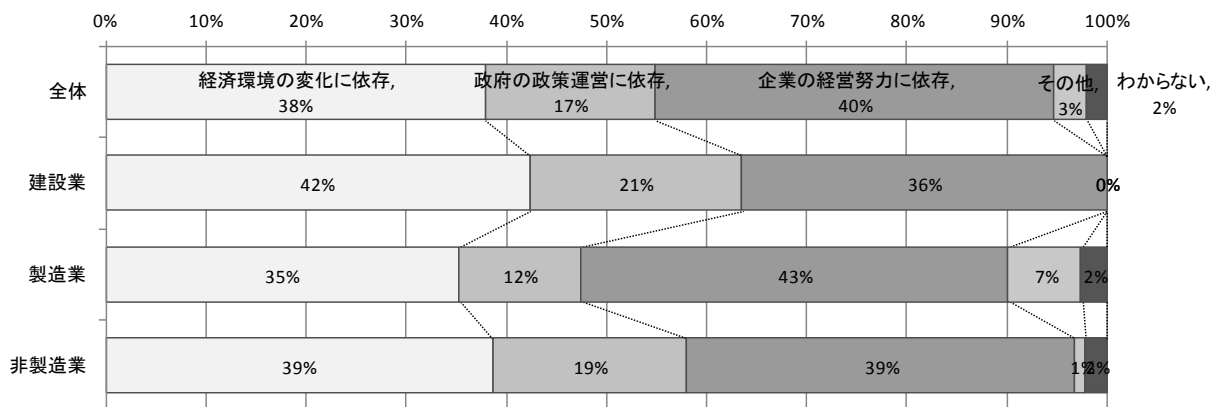
- ー未開拓国へ出て行く遅しさの不足
- ーリスクを取りにくい経営と全てのコスト高

Q15: 今後の競争力の動向を左右する要因について、考えに合うものはどれですか。(単一回答)

【回答】

- ・ 今後の競争力の動向を左右する要因について、「経済環境の変化」と「企業の経営努力」を要因とする回答が拮抗している。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 競争力の動向は、主として経済環境の変化に依存する	81	14	29	38	38%	42%	35%	39%
2 競争力の動向は、主として政府の政策運営に依存する	36	7	10	19	17%	21%	12%	19%
3 競争力の動向は、主として企業の経営努力に依存する	85	12	35	38	40%	36%	43%	39%
4 その他	7	0	6	1	3%	0%	7%	1%
5 わからない	4	0	2	2	2%	0%	2%	2%
合計	213	33	82	98				



- ・ 「その他」の回答
 - －企業だけの努力ではもはや追いつかない。政府も積極的に政策を行う必要がある
 - －全てのコスト高
 - －回答の選択肢が相互に関係し、競争力は左右される。どれか1つに絞るのは困難
 - －選択肢「1」～「3」のバランス

【売上高別の回答】

- ・ 売上高が100億円未満の企業は、売上がそれ以上の企業との比較において、今後の競争力の動向を左右する要因として「政府の政策運営」と回答した企業が多い。

選択肢	100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1 競争力の動向は、主として経済環境の変化に依存する	19%	50%	36%	40%	33%	31%
2 競争力の動向は、主として政府の政策運営に依存する	39%	14%	11%	13%	17%	12%
3 競争力の動向は、主として企業の経営努力に依存する	29%	36%	50%	42%	33%	50%
4 その他	10%	0%	0%	4%	0%	8%
5 わからない	3%	0%	4%	0%	17%	0%

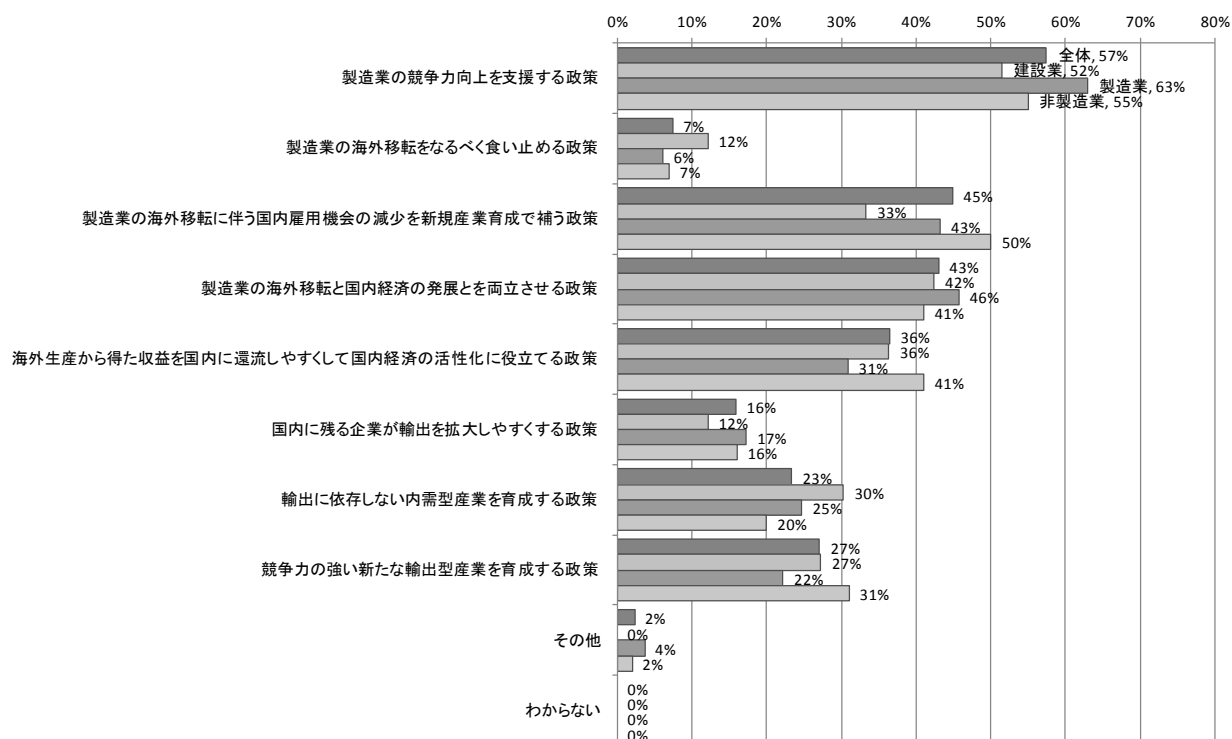
セクション4. 政府への要望等について

Q16：今後の望ましい経済政策の方向性について、考えに合うものはどれですか。（複数回答、3つまで）

【回答】

- ・「製造業の競争力向上を支援する政策」、「製造業の海外移転に伴う国内雇用機会の減少を新規産業育成で補う政策」、「製造業の海外移転と国内経済の発展とを両立させる政策」、「海外生産から得た収益を国内に還流しやすくして国内経済の活性化に役立てる政策」との回答が多い。海外での経済活動を前提とした回答が上位を占めている。

選択肢	回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業
1 製造業の競争力向上を支援する政策	57%	52%	63%	55%
2 製造業の海外移転をなるべく食い止める政策	7%	12%	6%	7%
3 製造業の海外移転に伴う国内雇用機会の減少を新規産業育成で補う政策	45%	33%	43%	50%
4 製造業の海外移転と国内経済の発展とを両立させる政策	43%	42%	46%	41%
5 海外生産から得た収益を国内に還流しやすくして国内経済の活性化に役立てる政策	36%	36%	31%	41%
6 国内に残る企業が輸出を拡大しやすくする政策	16%	12%	17%	16%
7 輸出に依存しない内需型産業を育成する政策	23%	30%	25%	20%
8 競争力の強い新たな輸出型産業を育成する政策	27%	27%	22%	31%
9 その他	2%	0%	4%	2%
10 わからない	0%	0%	0%	0%

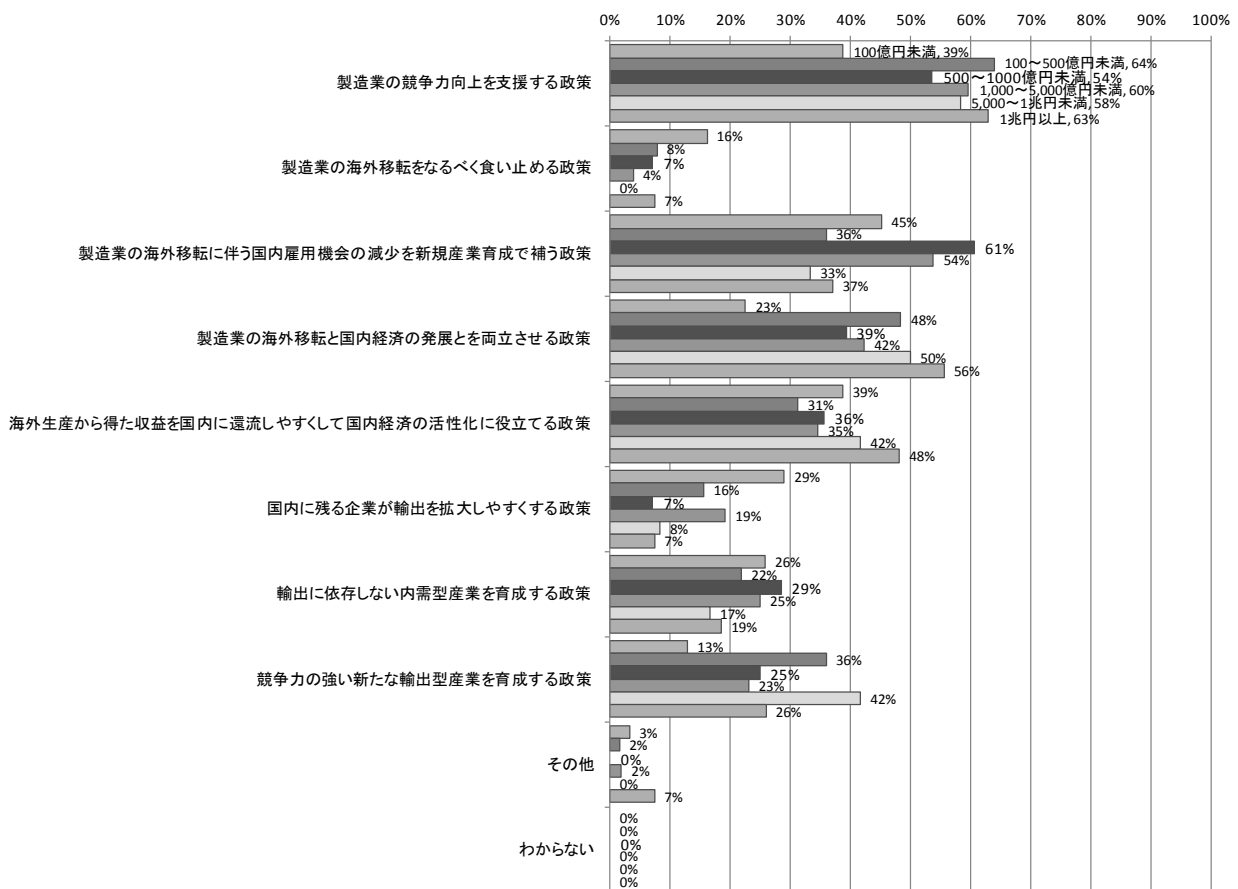


- ・「その他」の回答
 - －自動車取得税と自動車重量税を直ちに廃止すべき
 - －内需拡大に向けた税制改革

【売上高別の回答】

- ・ 売上高が小さい企業では、大きい企業に比べ、海外移転を食い止める項目に対する回答が多くなっている。

選択肢	100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1 製造業の競争力向上を支援する政策	39%	64%	54%	60%	58%	63%
2 製造業の海外移転をなるべく食い止める政策	16%	8%	7%	4%	0%	7%
3 製造業の海外移転に伴う国内雇用機会の減少を新規産業育成で補う政策	45%	36%	61%	54%	33%	37%
4 製造業の海外移転と国内経済の発展とを両立させる政策	23%	48%	39%	42%	50%	56%
5 海外生産から得た収益を国内に還流しやすくして国内経済の活性化に役立てる政策	39%	31%	36%	35%	42%	48%
6 国内に残る企業が輸出を拡大しやすくする政策	29%	16%	7%	19%	8%	7%
7 輸出に依存しない内需型産業を育成する政策	26%	22%	29%	25%	17%	19%
8 競争力の強い新たな輸出型産業を育成する政策	13%	36%	25%	23%	42%	26%
9 その他	3%	2%	0%	2%	0%	7%
10 わからない	0%	0%	0%	0%	0%	0%

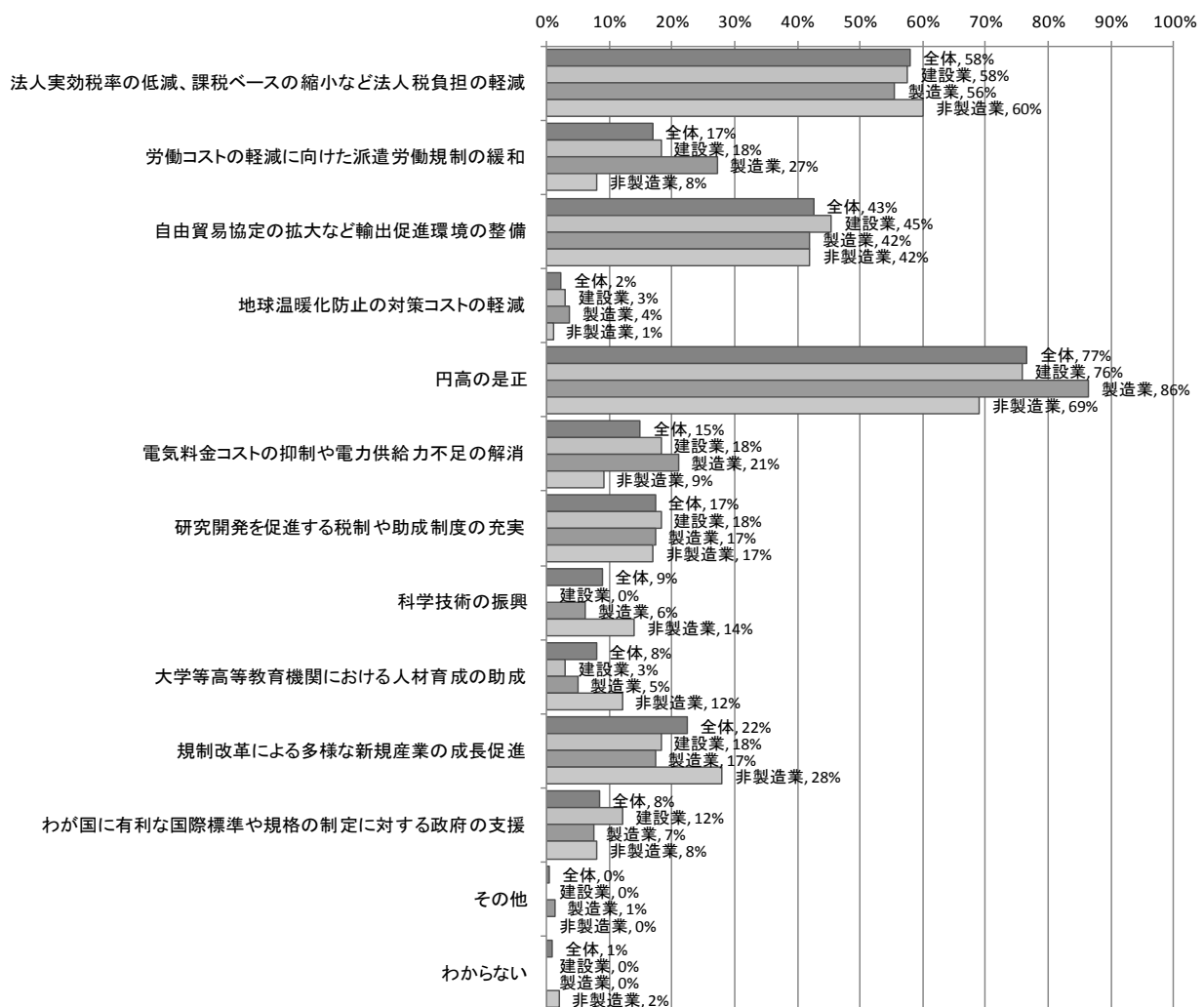


Q17：製造業の競争力向上に対して政府に求める政策について、考えに合うものはどれですか。
(複数回答、3つまで)

【回答】

- ・「円高の是正」、「法人実効税率の低減、課税ベースの縮小など法人税負担の軽減」、「自由貿易協定の拡大など輸出促進環境の整備」をあげる回答が多い。
- ・特に「円高の是正」との回答は、製造業において86%にのぼっている。

選択肢	回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業
1 法人実効税率の低減、課税ベースの縮小など法人税負担の軽減	58%	58%	56%	60%
2 労働コストの軽減に向けた派遣労働規制の緩和	17%	18%	27%	8%
3 自由貿易協定の拡大など輸出促進環境の整備	43%	45%	42%	42%
4 地球温暖化防止の対策コストの軽減	2%	3%	4%	1%
5 円高の是正	77%	76%	86%	69%
6 電気料金コストの抑制や電力供給力不足の解消	15%	18%	21%	9%
7 研究開発を促進する税制や助成制度の充実	17%	18%	17%	17%
8 科学技術の振興	9%	0%	6%	14%
9 大学等高等教育機関における人材育成の助成	8%	3%	5%	12%
10 規制改革による多様な新規産業の成長促進	22%	18%	17%	28%
11 わが国に有利な国際標準や規格の制定に対する政府の支援	8%	12%	7%	8%
12 その他	0%	0%	1%	0%
13 わからない	1%	0%	0%	2%



・「その他」の回答

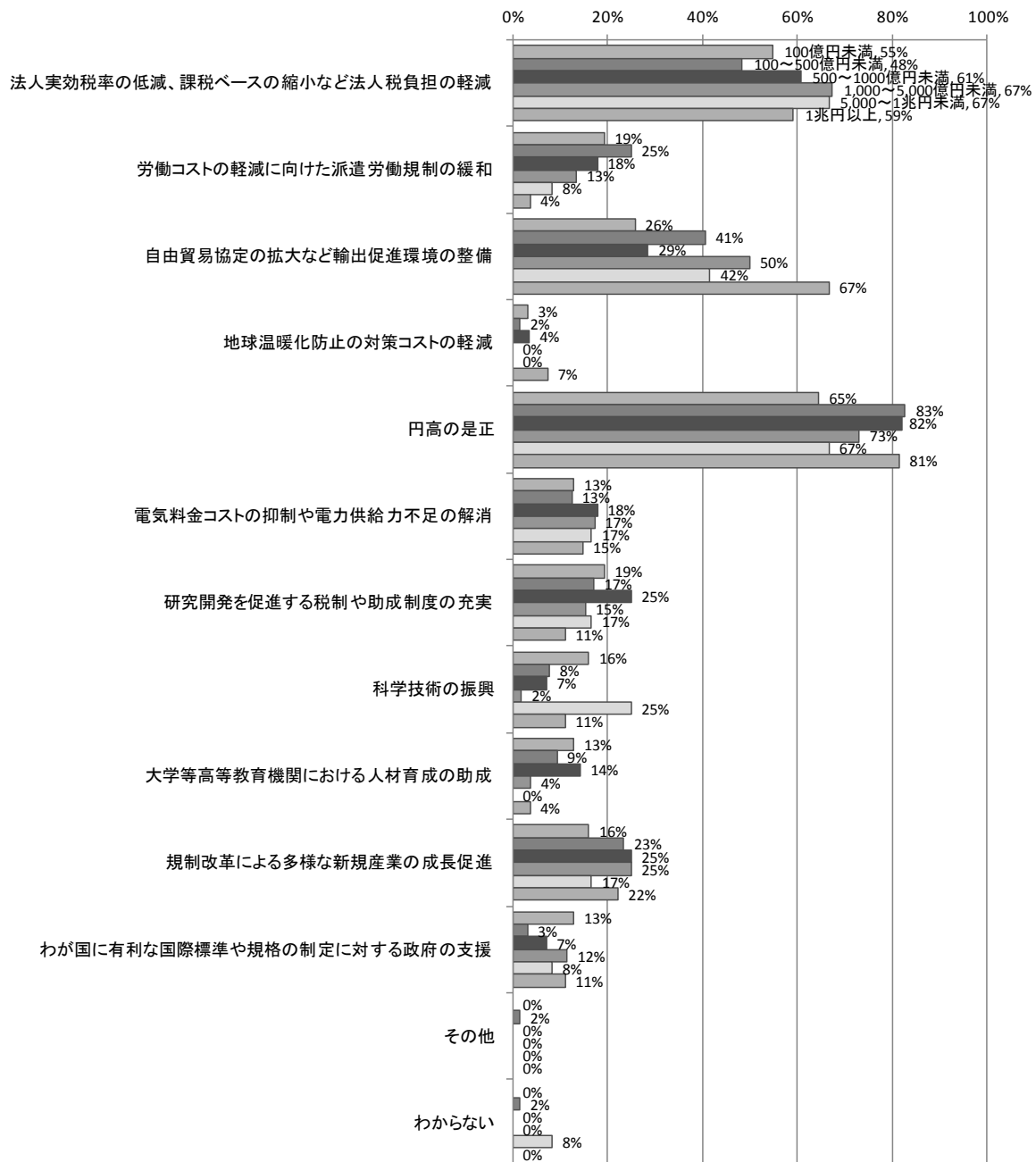
ー人口を維持するため、若年層を増やす。出生率を2.0に早く持つて行く

ー為替の安定

【売上高別の回答】

- ・売上高が大きい企業では「労働コストの軽減に向けた派遣規制の緩和」を求める回答が減少する。
- ・売上高が大きい企業ほど「自由貿易協定の拡大など輸出促進環境の整備」を求める回答が増加する。

	選択肢	100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1	法人実効税率の低減、課税ベースの縮小など法人税負担の軽減	55%	48%	61%	67%	67%	59%
2	労働コストの軽減に向けた派遣労働規制の緩和	19%	25%	18%	13%	8%	4%
3	自由貿易協定の拡大など輸出促進環境の整備	26%	41%	29%	50%	42%	67%
4	地球温暖化防止の対策コストの軽減	3%	2%	4%	0%	0%	7%
5	円高の是正	65%	83%	82%	73%	67%	81%
6	電気料金コストの抑制や電力供給力不足の解消	13%	13%	18%	17%	17%	15%
7	研究開発を促進する税制や助成制度の充実	19%	17%	25%	15%	17%	11%
8	科学技術の振興	16%	8%	7%	2%	25%	11%
9	大学等高等教育機関における人材育成の助成	13%	9%	14%	4%	0%	4%
10	規制改革による多様な新規産業の成長促進	16%	23%	25%	25%	17%	22%
11	わが国に有利な国際標準や規格の制定に対する政府の支援	13%	3%	7%	12%	8%	11%
12	その他	0%	2%	0%	0%	0%	0%
13	わからない	0%	2%	0%	0%	8%	0%



セクション5. その他ご意見等

【国・政府等に関するもの】

- ・ 経済、外交、防衛は内政の鏡と言われているとおり、国政の安定化がなくして国益の伸長は望めない。早期に健全な体制が構築されることも期待する。
- ・ 他国との政治的紛争の早期解決、円高の是正、高齢者を雇用するための受け皿の創設（企業に押し付けない）、年金制度の建て直し、税金の無駄使い抑制、国会議員数と給与削減が必要。
- ・ ものづくりの地産地消＝内需拡大にまず取り組むべきではないか。そのためには①法人減税②若年層の賃上げ③各種規制の撤廃・緩和を進めるべきと考える。人件費削減を目的とした派遣の拡大については疑問を感じる。
- ・ そもそも「自国企業を守る」というマインドが今の政府には欠落していると感じる。一刻も早く解散総選挙をしてもらいたい。
- ・ 技術力のあるものづくり中小企業を政府が全面支援する。

【企業に関するもの】

- ・ 企業人も国家単位でものを考えるべき。リスクの高い中国との付き合いはほどほどにすべき。
- ・ マーケットのニーズに対応する製造業とサービス業の更なる融合を図る。

【社会に関するもの】

- ・ 働かざる者食うべからず。生活保護不正受給者を明らかにすべき。国民番号制を早急に徹底し、行政の合理化、犯罪者割り出しと犯罪低減、納税の徹底等を進めるべき。納税長期滞納者のインターネット表示を。
- ・ 住みよい社会、悪がはびこる社会であってはならない。
- ・ 最終消費財を扱う立場から個人消費の減速に繋がる要因に関しては憂いを感じる。

【その他】

- ・ 企業の海外進出そのものはやむを得ないと考える。医療・福祉等の産業を育成することが急務ではないかと考える。労務単価の違いは将来あまり意味を持たなくなり、企業の国内回帰もあるのではないかと思う
- ・ 生産人口が毎年 100 万人ずつ減っている。子どもを増やす事が一番大事。若年層が増えれば問題もあるかもしれないが、とにかく国としての選択肢は広がる。問題対応力は増す。

Ⅳ. アンケート調査票

産業空洞化等に関するアンケート

貴社名、ご回答者および貴社の属性等について

- | | |
|--------|---------------|
| セクション1 | 産業空洞化について |
| セクション2 | 海外生産拡大について |
| セクション3 | 競争力低下について |
| セクション4 | 政府への要望等について |
| セクション5 | その他ご意見等（自由記入） |

■貴社名、ご回答者およびご貴社の属性等について

1. 貴社名およびご回答者等について

○それぞれの項目につき、回答用紙にご記入下さい。

- ①貴社名
- ②役職名
- ③ご芳名
- ④電話番号
- ⑤ファックス番号
- ⑥E-mail アドレス

2. 貴社の属性について

○それぞれの項目につき、該当する選択肢を一つだけ選び回答用紙にご記入下さい。

(1)業種

1. 建設業	10. 金属製品工業	19. 小売業
2. 設備工事業	11. 一般機械工業	20. 金融・保険業
3. 食品工業	12. 電気機械工業	21. 不動産業
4. 繊維・衣服工業	13. 輸送機械工業	22. 情報サービス業
5. 出版・印刷業	14. その他工業	23. 対事業所サービス業
6. 化学・石油工業	15. 電気・ガス・熱供給	24. その他の産業
7. 窯業・土石製品工業	16. 運輸業	25. 大学・教育機関
8. 鉄鋼業	17. 通信業	26. その他
9. 非鉄金属工業	18. 卸売業	

(2)資本金

1. 1 億円未満
2. 1～10 億円未満
3. 10～50 億円未満
4. 50～100 億円未満
5. 100～500 億円未満
6. 500 億円以上
99. 回答者に該当しない

(3)売上高

1. 100 億円未満
2. 100～500 億円未満
3. 500～1000 億円未満
4. 1,000～5,000 億円未満
5. 5,000～1 兆円未満
6. 1 兆円以上
99. 回答者に該当しない

(4)従業員数

1. 300 人未満
2. 300～1000 人未満
3. 1,000～5,000 人未満
4. 5,000～10,000 人未満
5. 10,000 人以上

(5)本社所在地

1. 中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
2. 東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）
3. 関西圏（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
4. その他（上記 1～3 以外）

■セクション1 産業空洞化について

産業空洞化は、工場等の海外移転と、それに伴う国内工場の生産規模縮小、関連企業の廃業・倒産など、直接的には製造業の問題として認識されています。

しかしながら、製造業と取引のある金融、サービス、流通・小売り、建設、運輸、情報通信など関係する各産業にも影響が及ぶものと考えられます。

そこで、ここでは各分野の皆様方の産業空洞化のご認識、産業空洞化を実感する事象、今後の見通しなどについてお聞きします。

Q 1 産業空洞化の認識についてお聞きします。貴方のご認識に最も当てはまるものはどれですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 産業空洞化の進展を非常に強く認識している
2. 産業空洞化の進展を強く認識している
3. 産業空洞化の進展を少し認識している
4. 産業空洞化の進展をあまり認識していない
5. その他 ()
6. わからない

Q 2 産業空洞化を実感する事象についてお聞きします。貴方が日常業務を通じて実感される産業空洞化の事象として当てはまるものはどれですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 関係先製造業の海外への工場進出と国内事業の縮小
2. 関係先製造業の国内事業縮小に伴う仕事の受注量の減少
3. 関係先製造業とのこれまでの仕事の発注・受注関係の希薄化
4. 関係先製造業の人員整理
5. 関係先製造業の廃業や倒産
6. 周辺地域の製造業の全般的な雇用の減少
7. 周辺地域の製造業の全般的な雇用の減少に伴う地域社会の沈滞
8. 周辺地域の製造業の全般的な業容悪化
9. 周辺地域の製造業の全般的な業容悪化に伴う仕事量の減少
10. 自社の海外生産拠点の拡大と国内生産拠点の縮小
11. 自社の技能職の削減あるいは減少
12. 自社の生産現場管理者の削減あるいは減少
13. 自社の製品設計開発者の削減あるいは減少
14. 自社の製造技術開発者の削減あるいは減少
15. その他 ()
16. わからない
17. 実感はない

Q 3 産業空洞化の今後の見通しについてお聞きします。貴方のお考えに最も当てはまるものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 産業空洞化が今後拡大するのを非常に強く懸念する
2. 産業空洞化が今後拡大するのを強く懸念する
3. 産業空洞化が今後拡大するのを少し懸念する
4. 産業空洞化が今後拡大するのをあまり懸念しない
5. 産業空洞化が今後拡大することはない
6. むしろ国内回帰に転換するのではないか
7. その他 ()
8. わからない

■セクション2 海外生産拡大について

製造業の海外生産拡大が進んでいます。海外生産拡大は産業空洞化と深い関係があります。

一口に海外生産拡大と言っても、海外展開してきたものの中身や動機、形態などは時代とともに変遷し、今後も変化していくものと思われます。

そこで、ここでは海外生産拡大のこれまでの事実と今後の展望についてお聞きします。

Q 4 海外展開するものの中身についてお聞きます。貴方が海外展開するものの中身として当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

なお、この質問は製造業の方のみにお願いするものです。

＜選択肢＞

1. 生産拠点（部品や素材の大半を日本から送る）
2. 生産拠点（キーパーツを除く部品や素材の大半を現地で調達あるいは生産する）
3. 生産拠点（キーパーツを含む部品や素材の大半を現地で調達あるいは生産する）
4. デザイン・設計・商品開発拠点
5. 基礎研究拠点
6. 販売・マーケティング拠点
7. その他（ ）
8. ない
9. わからない
99. 質問の回答者に該当しない（製造業に属さない）

Q5 海外生産拡大と国内生産の関係についてお聞きします。貴方の海外生産拡大の形態として当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

なお、この質問は製造業の方のみにお聞きするものです。

＜選択肢＞

1. 国内生産（自社および取引先を含む）を拡大しつつ海外生産を拡大
 2. 国内生産（自社および取引先を含む）を維持しつつ海外生産を拡大
 3. 国内生産（自社および取引先を含む）を縮小しつつ海外生産を拡大
 4. 国内の取引先を現地に同伴しつつ海外生産を拡大
 5. 現地で取引先を新規開拓しつつ海外生産を拡大
 6. その他（ ）
 7. わからない
99. 質問の回答者に該当しない（製造業に属さない）

Q 6 海外生産拡大の動機についてお聞きします。貴方の海外生産拡大の動機として当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)
なお、この質問は製造業の方のみにお願いするものです。

<選択肢>

1. 国内市場が縮小したため
2. 円高など為替変動リスクを回避するため
3. 国内の重い法人税負担を回避するため
4. 国内では労働者派遣の規制が強いなど労働コストが高いため
5. 国内では温室効果ガス削減のコストが高いため
6. 国内では電力コスト上昇や電力安定供給に不安があるため
7. 国内では自由貿易協定のメリット（相手国の関税無税化など）が少なく不利なため
8. 国内では地震の恐れがあるため
9. マーケットに近い場所での生産が合理的であるため
10. 輸出相手国との貿易摩擦を回避するため
11. 国内より有利な立地条件が整備されているため
12. 製品の納入先企業の海外移転に同伴するため
13. その他（ ）
14. わからない
99. 質問の回答者に該当しない（製造業に属さない）

Q 7 海外事業の収益性についてお聞きします。貴方の海外事業の収益性について当てはまるものはどれですか。①これまでの事実と、②今後の展望の2つに分けてお答え下さい。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(一つだけ)
なお、この質問は製造業の方のみにお願いするものです。

<選択肢>

1. 国内事業より収益性が良い
2. 国内事業より収益性が悪い
3. 同じくらい
4. その他（ ）
5. わからない
99. 質問の回答者に該当しない（製造業に属さない）

Q 8 海外生産拡大の社会的な評価についてお聞きします。貴方のお考えに当てはまるものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 国内での生産拡大に越したことはない。企業は国内回帰を目指す努力が必要
2. 国内での生産拡大に越したことはない。政府に国内回帰を促す政策を望む
3. 海外生産拡大はやむを得ない。企業は国内雇用の減少を穴埋めする努力が必要
4. 海外生産拡大はやむを得ない。政府に国内雇用の減少を穴埋めする政策を望む
5. 海外生産拡大による収益獲得は良い面もある。企業は海外収益を一層高める努力が必要
6. 海外生産拡大による収益獲得は良い面もある。政府に海外収益を国内経済に活かす政策を望む
7. グローバル化の必然的な結果である。企業は海外生産拡大を今後も進めることが必要
8. グローバル化の必然的な結果である。政府に海外生産拡大と国内経済が両立する政策を望む
9. その他 ()
10. わからない

Q 9 海外生産の今後の見通しについてお聞きします。貴方のお考えに当てはまるものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(一つだけ)

なお、この質問は製造業の方のみにお願いするものです。

<選択肢>

1. 拡大をますます加速させる
 2. 拡大を今のペースで進める
 3. 拡大ペースを緩める
 4. むしろ国内回帰に転換したい
 5. その他 ()
 6. わからない
99. 質問の回答者に該当しない(製造業に属さない)

■セクション3 競争力低下について

わが国製造業の国際競争力の低下が指摘されています。国際競争力の回復が望まれますが、そのためには、実態を把握しておくことが大切です。

そこで、ここでは、競争力低下はどの分野で起きているのか、原因は何か、などについてお聞きします。

Q10 競争力が低下している製造業の分野についてお聞きします。製造業のうち、最近、競争力の低下が目立つと貴方がお考えの分野はどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

<選択肢>

- | | |
|------------|----------------|
| 1. 食料品 | 10. はん用機械 |
| 2. 繊維 | 11. 生産用機械 |
| 3. 木材・木製品 | 12. 電気機械 |
| 4. 紙・パルプ | 13. 情報通信機械 |
| 5. 化学 | 14. 電子部品・デバイス |
| 6. 窯業・土石製品 | 15. 精密機械器具 |
| 7. 鉄鋼 | 16. 自動車 |
| 8. 非鉄金属 | 17. その他輸送用機械 |
| 9. 金属製品 | 18. その他製造業 () |

Q11 わが国の製造業の競争力の変化についてお聞きします。競争相手企業が属する国／地域ごとに見た場合、競争力の変化について貴方のお考えに合うものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(国・地域ごとにそれぞれ一つずつ)

<選択肢>

	低下を強く感じる	低下を感じる	あまり変わっていない	むしろ強くなっている	わからない
A. ヨーロッパ諸国の企業に対して	1	2	3	4	5
B. 米国・カナダ //	1	2	3	4	5
C. 韓国 //	1	2	3	4	5
D. 台湾 //	1	2	3	4	5
E. 中国 //	1	2	3	4	5
F. ASEAN諸国 //	1	2	3	4	5
G. 中南米諸国 //	1	2	3	4	5
H. ロシア //	1	2	3	4	5
I. その他 () //	1	2	3	4	5

Q12 製造業の競争力低下の原因・理由についてお聞きします。経済環境分野に属する原因・理由のうち、貴方のお考えに合うものはどれですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 国内市場の伸び悩み
2. わが国の労働人口の減少
3. 新興国企業の技術的なキャッチアップ
4. 過度な円高の進行
5. 国際標準や規格などの日本に不利な変化
6. 日本が得意とするすり合わせ技術よりも組み合わせ技術に属する製品市場の急速な成長
7. 科学技術力の低下、理系離れ
8. 若年労働者の学力の低下
9. 勤勉さや労働意欲の低下
10. その他 ()
11. わからない

Q13 製造業の競争力低下の原因・理由についてお聞きします。経済政策分野に属する原因・理由のうち、貴方のお考えに合うものはどれですか。
下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 円安誘導政策の失敗
2. 国際的に高い法人実効税率
3. 派遣労働規制等の制約
4. 温室効果ガス排出抑制政策によるコストアップ
5. 電気料金の重い負担
6. 自由貿易協定への対応の遅れ
7. 多数の企業による国内過当競争を維持する独禁法の運用
8. 不十分な科学技術振興政策
9. 不十分な研究開発助成政策
10. その他 ()
11. わからない

Q14 製造業の競争力低下の原因・理由についてお聞きます。企業経営分野に属する原因・理由あるいは課題のうち、貴方のお考えに合うものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 品質管理等の現場力の低下
2. 生産現場における技術・技能等の伝承の困難化
3. 製品のイノベーションの停滞
4. 製造技術のイノベーションの停滞
5. サービスとの融合やICTの活用など新しい「ものづくり」の立ち遅れ
6. ビジネスモデルの変革の遅れ
7. 研究開発を自社内で閉じて行おうとする姿勢
8. サプライチェーンの硬直化
9. 現場力の優秀さに頼りすぎる経営
10. 技術力、技能力をビジネスの強みに活かしきれない経営
11. 不十分な社内人材の育成
12. 外国人、異能人材等を活かす人材登用の立ち遅れ
13. 優秀な人材の競合相手国企業への流出
14. 従業員の外国語能力の不足
15. 選択と集中の不徹底
16. 市場変化等の読み間違いや洞察力の不足
17. マーケティング力や情報収集能力の不足
18. 社内意思決定の遅さ、臨機応変にできない意思決定
19. リスクを取らない経営
20. 大胆なM&Aや企業間提携の立ち遅れ
21. 会社組織の改革の立ち遅れ
22. 国際標準や規格等の制定に関する発言力の低下
23. その他 ()
24. わからない

Q15 今後の見通しについてお聞きます。今後の競争力の動向を左右する要因について、貴方のお考えに最も当てはまるものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 競争力の動向は、主として経済環境の変化に依存する
2. 競争力の動向は、主として政府の政策運営に依存する
3. 競争力の動向は、主として企業の経営努力に依存する
4. その他 ()
5. わからない

■セクション4 政府への要望等について

産業空洞化防止や競争力強化を図るためには、各方面の努力が必要と思われます。企業の自助努力は勿論のこと、政府による支援が重要です。

そこで、ここでは経済政策の方向性や重点的な施策など政府に求めるべきものについてお聞きします。

Q16 今後の経済政策の方向性についてお聞きします。今後の望ましい政策の方向性について、貴方のお考えに当てはまるものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(三つまで)

<選択肢>

1. 製造業の競争力向上を支援する政策
2. 製造業の海外移転をなるべく食い止める政策
3. 製造業の海外移転に伴う国内雇用機会の減少を新規産業育成で補う政策
4. 製造業の海外移転と国内経済の発展とを両立させる政策
5. 海外生産から得た収益を国内に還流しやすくして国内経済の活性化に役立てる政策
6. 国内に残る企業が輸出を拡大しやすくする政策
7. 輸出に依存しない内需型産業を育成する政策
8. 競争力の強い新たな輸出型産業を育成する政策
9. その他 ()
10. わからない

Q17 製造業の競争力向上に絞ってお聞きします。政府に求める政策として貴方のお考えに当てはまるものはどれですか。

下記の選択肢から選んで回答用紙にご記入ください。(三つまで)

<選択肢>

1. 法人実効税率の低減、課税ベースの縮小など法人税負担の軽減
2. 労働コストの軽減に向けた派遣労働規制の緩和
3. 自由貿易協定の拡大など輸出促進環境の整備
4. 地球温暖化防止の対策コストの軽減
5. 円高の是正
6. 電気料金コストの抑制や電力供給力不足の解消
7. 研究開発を促進する税制や助成制度の充実
8. 科学技術の振興
9. 大学等高等教育機関における人材育成の助成
10. 規制改革による多様な新規産業の成長促進
11. わが国に有利な国際標準や規格の制定に対する政府の支援
12. その他 ()
13. わからない

■セクション5 その他ご意見等（自由記入）

ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんので回答用紙に自由にご記入下さい。

以 上

産業空洞化等に関するアンケート

調査結果の概要

1. 調査の目的と回答状況

(1) 調査の目的

- ・経済委員会の提言作成にあたり、産業空洞化、海外生産の拡大、企業の競争力等についてアンケート調査を実施。

(2) 回答状況

- ・発送先数:677社、 回答総数:214社、 回答率:32%

(3) 回答者の属性(業種別)

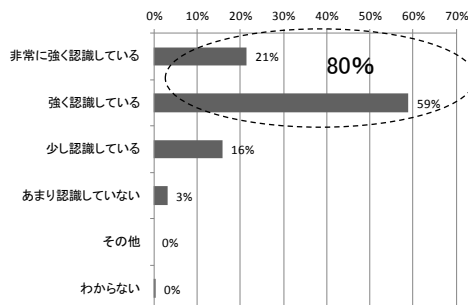
業種	回答数	比率
建設業	33	15%
製造業	81	38%
非製造業	100	47%

1

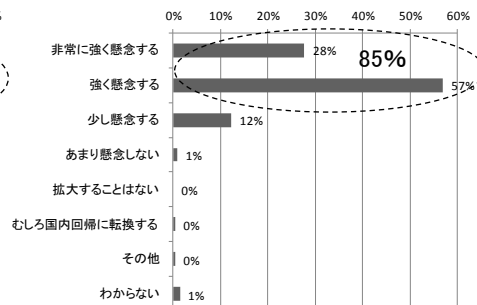
2. 産業空洞化に対する認識

○現状認識、将来の懸念ともに問題意識は極めて高い

(1) 産業空洞化の認識



(2) 産業空洞化の今後の見通し

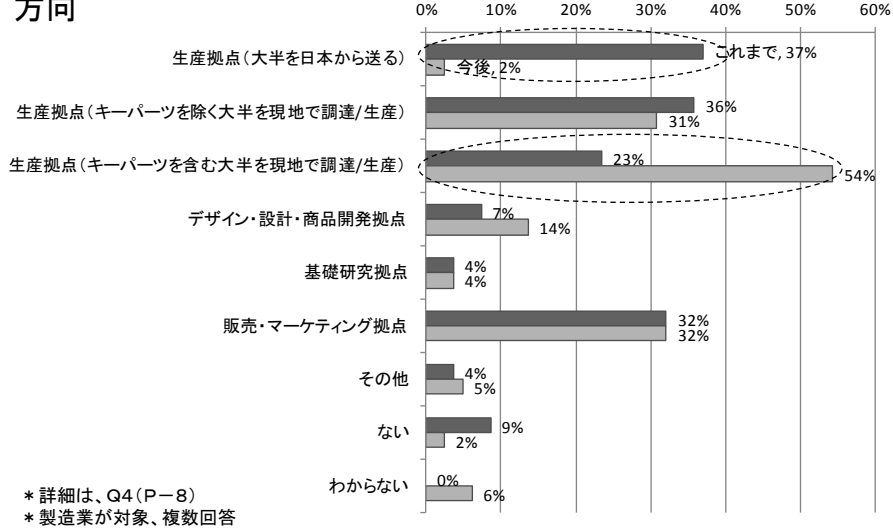


* 詳細は、Q1(P-4)、Q3(P-7)
* 双方ともに全産業が対象、単一回答

2

3. 海外展開の中身の変化

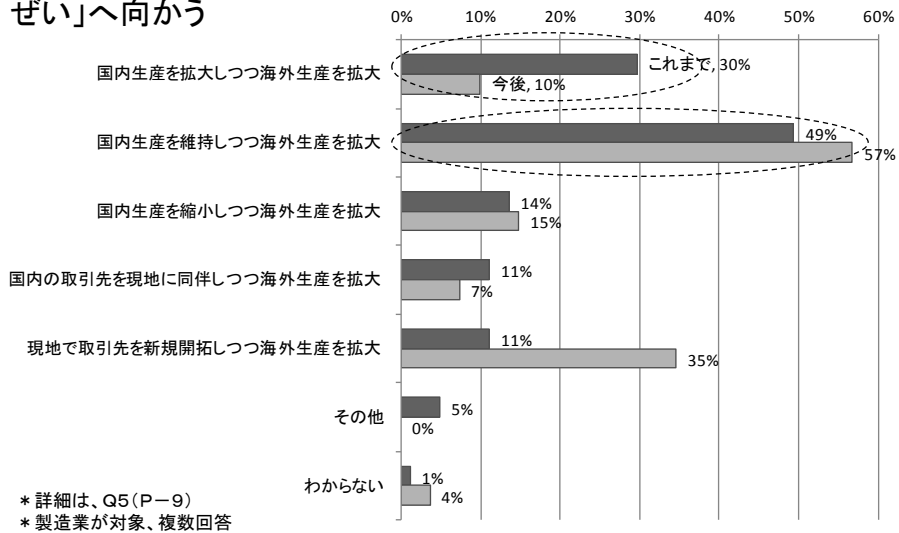
○海外拠点の位置づけがアセンブルの場から一貫生産の場になる方向



3

4. 海外と国内の生産増減の変化方向

○海外生産拡大が「国内生産を維持拡大しながら」から「維持がせいぜい」へ向かう

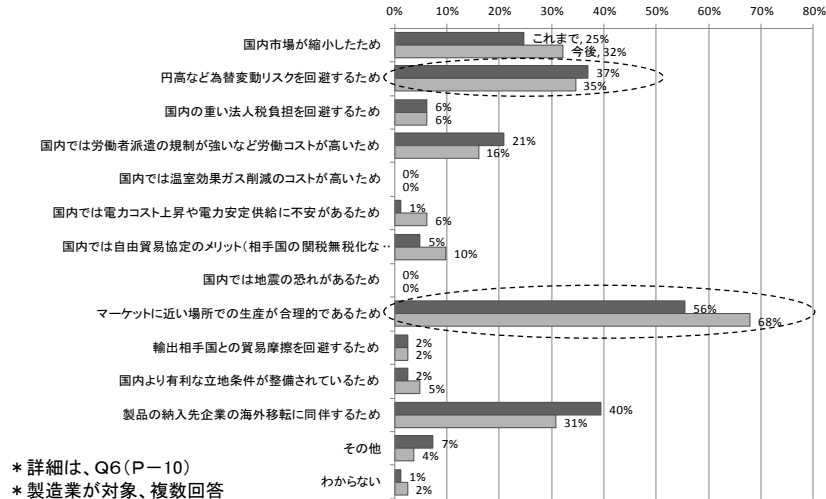


4

5. 海外生産拡大の動機

○円高はこれまでと今後に共通する主要な動機

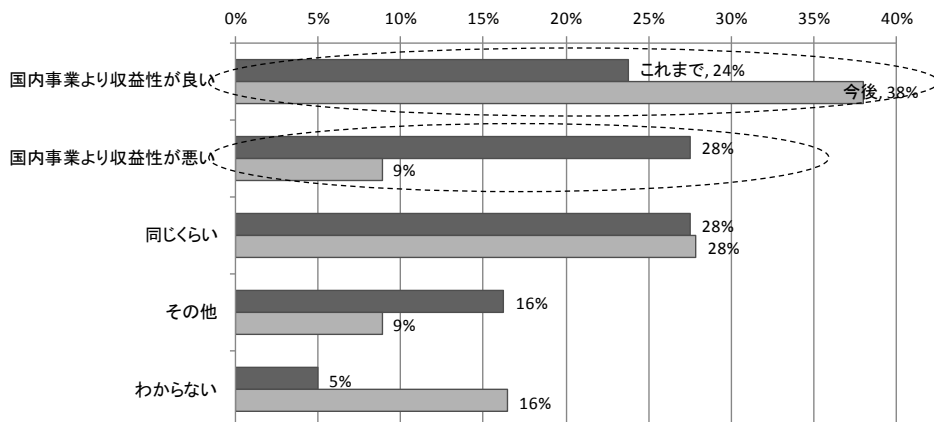
今後強まる動機は国内市場の縮小、マーケットで近い場所での生産



5

6. 海外事業の収益性見通しの変化

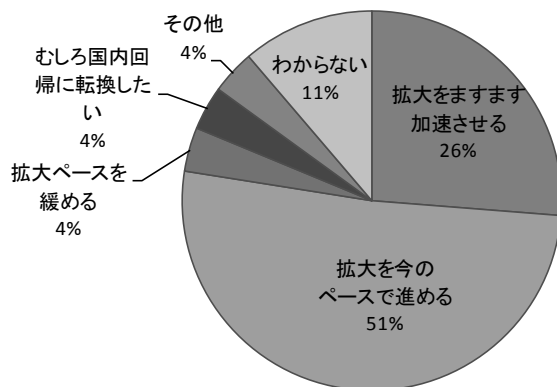
○今後の海外事業の収益性は、国内事業より良い



6

7. 海外生産の今後の見通し

○拡大ペースは、維持と加速の2つの回答で約8割

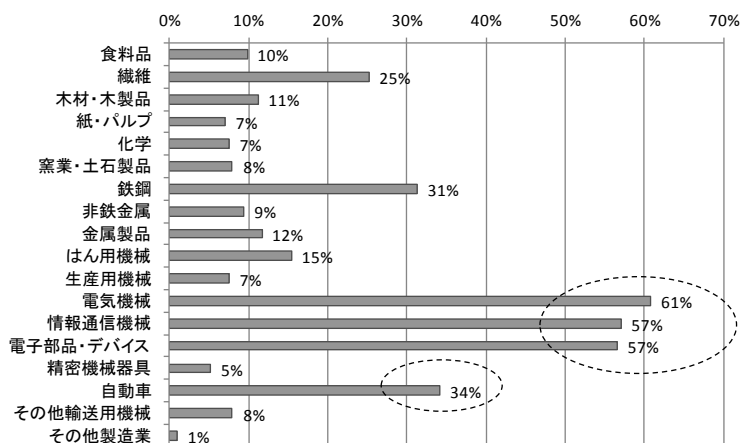


* 詳細は、Q9(P-13)
* 製造業が対象、単一回答

7

8. 競争力が低下している産業分野

○電機機械、情報通信機器、電子部品・電子デバイスに特に集中

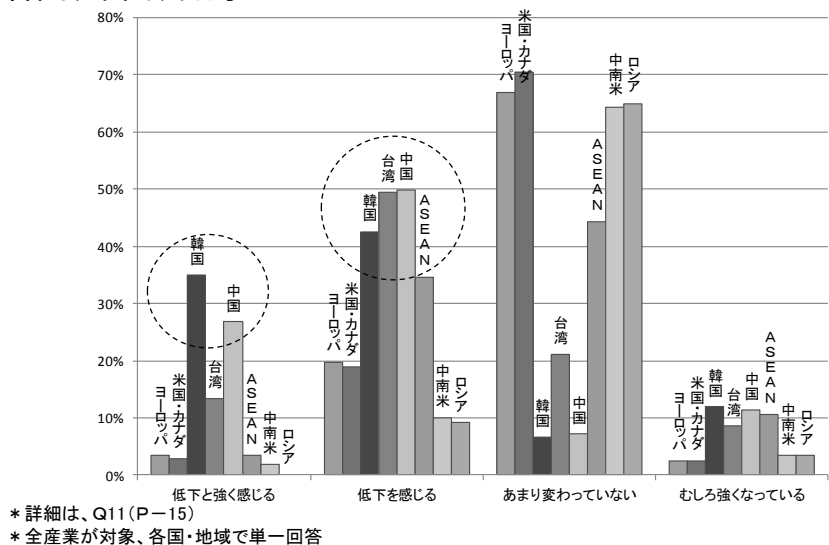


* 詳細は、Q10(P-14)
* 全産業が対象、複数回答

8

9. どの国に対して競争力の低下を感じるか

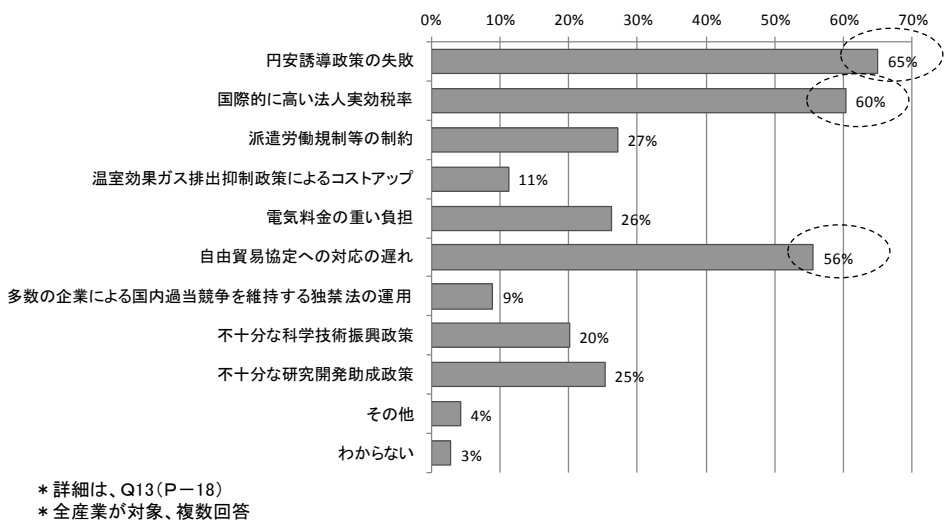
○韓国、中国、台湾



9

10. 競争力低下を招いた経済政策

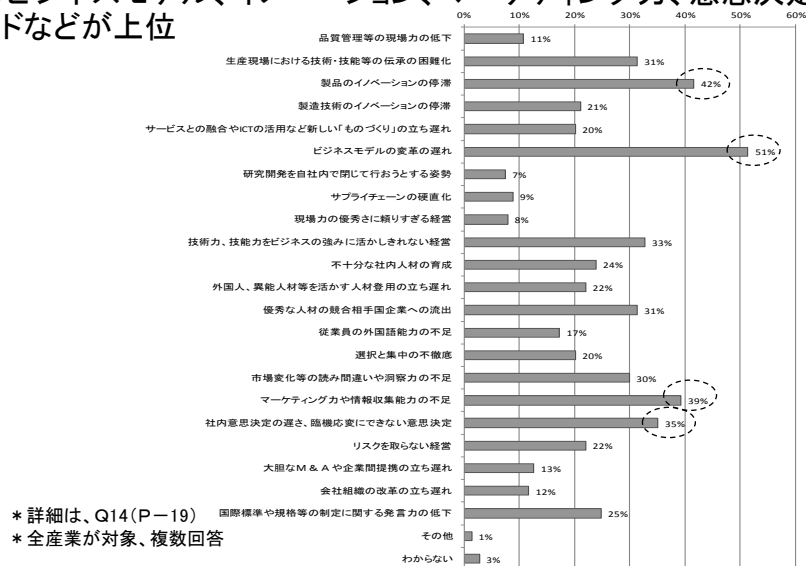
○為替政策、法人税制、自由貿易協定が上位



10

11. 競争力低下を招いた経営上の理由、課題

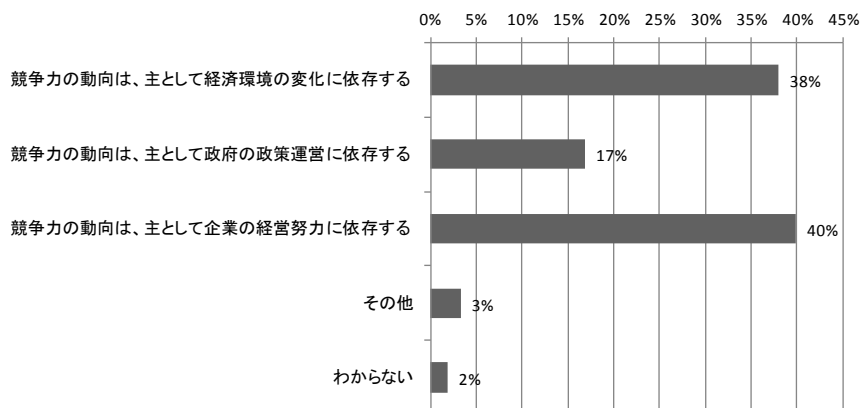
○ビジネスモデル、イノベーション、マーケティング力、意思決定スピードなどが上位



11

12. 今後の競争力を左右する要因

○企業の経営努力 > 経営環境の変化 > 政府の政策運営の順

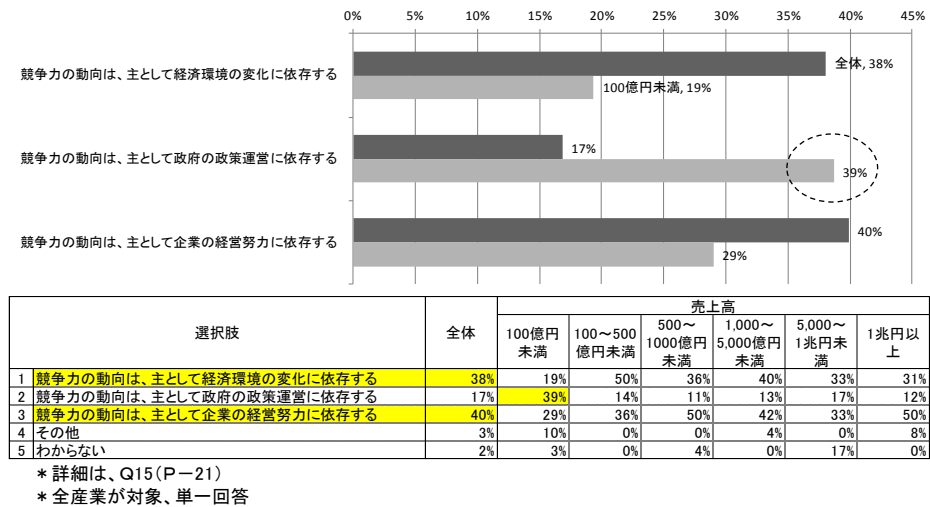


* 詳細は、Q15(P-21)
* 全産業が対象、単一回答

12

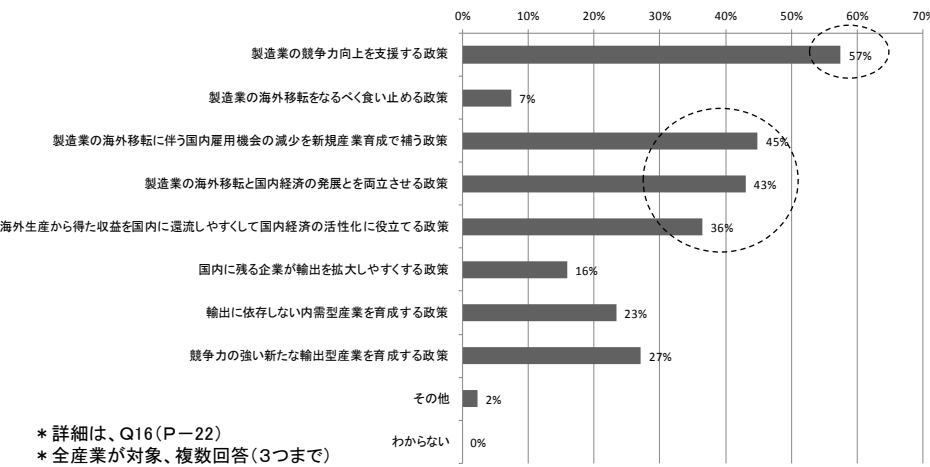
12-②. 今後の競争力を左右する要因（売上高別比較）

○全体では、企業の経営努力＞経営環境の変化＞政府の政策運営の順
規模の小さい企業では、政府の政策運営＞経営努力＞経営環境の変化



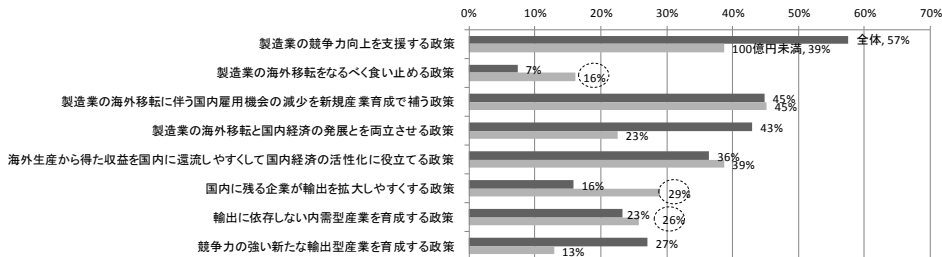
13. 望ましい経済政策の方向性

○競争力向上の支援が最多。その他は、海外生産拡大を前提とする
選択肢の中で国内新規産業育成策、海外生産と国内経済の両立を
図る政策、海外生産を国内経済に役立てる政策などが上位



13-②. 政府に求める具体策（売上高別比較）

○規模の小さい企業では、海外移転を食い止める項目が若干多い



選択肢	全体	売上高					
		100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1,000～5,000億円未満	5,000～1兆円未満	1兆円以上
1 製造業の競争力向上を支援する政策	57%	39%	64%	54%	60%	58%	63%
2 製造業の海外移転をなるべく食い止める政策	7%	16%	8%	7%	4%	0%	7%
3 製造業の海外移転に伴う国内雇用機会の減少を新規産業育成で補う政策	45%	45%	36%	61%	54%	33%	37%
4 製造業の海外移転と国内経済の発展とを両立させる政策	43%	23%	48%	39%	42%	50%	56%
5 海外生産から得た収益を国内に還元しやすくして国内経済の活性化に役立てる政策	36%	39%	31%	36%	35%	42%	48%
6 国内に残る企業が輸出を拡大しやすくする政策	16%	29%	16%	7%	19%	8%	7%
7 輸出に依存しない内需型産業を育成する政策	23%	26%	22%	29%	25%	17%	19%
8 競争力の強い新たな輸出型産業を育成する政策	27%	13%	36%	25%	23%	42%	26%

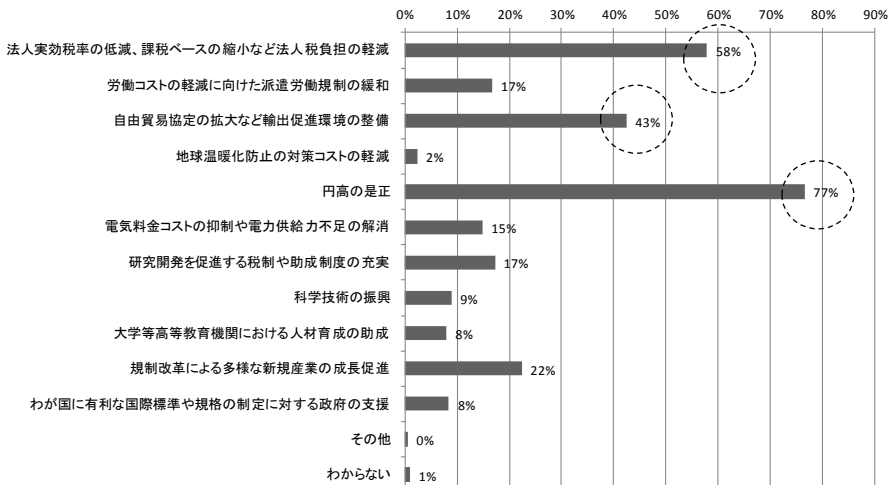
* 詳細は、Q16(P-22)

* 全産業が対象、複数回答(3つまで)

15

14. 政府に求める具体策

○円高是正、法人税軽減、自由貿易協定拡大などが上位



* 詳細は、Q17(P-24)

* 全産業が対象、複数回答(3つまで)

16